

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第44期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社大真空

【英訳名】 D A I S H I N K U C O R P .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長谷川 宗 平

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地

【電話番号】 (079)426-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括兼財務部長 石 井 孝 利

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋1丁目17番10号内田洋行京橋ビル10F

【電話番号】 (03)5250-6366(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 営業統括兼東京支店長 田 中 秀 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
株式会社大真空 東京支店  
(東京都中央区京橋1丁目17番10号内田洋行京橋ビル10F)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	31,512,897	30,225,566	34,763,161	35,882,693	40,901,736
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△ 3,978,551	372,647	1,220,672	2,909,831	4,002,397
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△12,757,298	1,658,703	885,409	1,612,917	2,064,692
純資産額 (千円)	25,911,406	29,981,389	29,958,904	32,402,705	37,241,906
総資産額 (千円)	65,347,269	61,090,640	56,220,310	61,926,189	62,612,889
1株当たり純資産額 (円)	645.85	672.83	679.26	739.64	783.45
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失(△) (円)	△ 317.31	40.37	19.40	36.01	47.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	31.93	18.16	—	—
自己資本比率 (%)	39.6	49.1	53.3	52.3	54.1
自己資本利益率 (%)	△ 39.2	5.9	3.0	5.1	6.2
株価収益率 (倍)	—	15.48	22.11	22.38	17.38
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	366,175	3,473,186	2,587,737	4,049,176	6,383,269
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 1,157,261	△ 861,165	303,403	△ 2,719,808	△ 5,557,836
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,763,913	△ 5,860,130	△ 5,227,264	△ 1,289,089	△ 2,599,680
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	15,104,712	12,459,205	9,906,698	10,125,558	8,397,197
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	7,133 (—)	8,674 (—)	7,716 (—)	7,719 (1,448)	7,242 (1,577)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されておりますので、記載しておりません。また、第43期及び第44期におきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	26,633,417	28,347,554	30,159,694	32,732,516	34,916,182
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△ 2,100,557	888,369	589,631	1,522,184	2,176,833
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△10,714,899	1,192,360	762,103	1,435,287	1,951,640
資本金 (千円)	18,085,383	19,219,883	19,344,883	19,344,883	19,344,883
発行済株式総数 (株)	40,287,558	44,754,087	45,246,212	45,246,212	45,246,212
純資産額 (千円)	29,227,853	33,282,429	33,595,293	34,591,829	35,716,749
総資産額 (千円)	54,991,492	53,874,273	51,306,669	51,763,643	50,460,779
1株当たり純資産額 (円)	728.52	746.96	761.77	789.65	826.16
1株当たり配当額 (円)	—	4.00	5.00	7.00	9.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(3.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△ 266.51	28.89	16.63	31.97	44.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	22.85	15.56	—	—
自己資本比率 (%)	53.1	61.8	65.5	66.8	70.8
自己資本利益率 (%)	△ 30.9	3.8	2.3	4.1	5.6
株価収益率 (倍)	—	21.63	25.80	25.21	18.39
配当性向 (%)	—	13.85	30.07	21.90	20.06
従業員数 (人)	981	940	916	824	803

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されておりますので、記載しておりません。また、第43期及び第44期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和38年5月 兵庫県神戸市に真空管、ブラウン管ならびに水晶振動子ベース加工のため、株式会社大和真空工業所を設立
- 昭和40年7月 水晶振動子部品の生産開始
- 昭和41年8月 兵庫県加古川市に加古川工場を新設
- 昭和45年11月 東京都に東京営業所を開設
- 昭和46年10月 兵庫県加古川市に本社を移転
- 昭和48年1月 兵庫県西脇市に黒田庄工場(現西脇工場)を新設
- 昭和49年6月 兵庫県神崎郡に市川工場(現神崎工場)を新設
- 昭和51年9月 台湾 高雄に関連会社加高電子股份有限公司を設立
- 昭和51年11月 宮崎県児湯郡に宮崎工場を新設
- 昭和51年12月 兵庫県加古川市に本社社屋を新築移転
- 昭和52年8月 アメリカ カリフォルニア州に販売子会社DAIWA CRYSTAL CORPORATION(現 DAISHINKU (AMERICA) CORP.)を設立(現連結子会社)
- 昭和55年6月 加古川工場内に中央研究所を新設
- 昭和55年10月 鳥取県鳥取市に鳥取工場(現鳥取事業所)を新設
- 昭和56年5月 株式額面金額変更のため、株式会社大和真空工業所(旧株式会社文化堂百貨店)と合併(合併比率1:10)
- 昭和56年9月 香港 九龍に販売子会社DAIWA CRYSTAL (H. K.) LTD. (現大真空(香港)有限公司)を設立(現連結子会社)
- 昭和57年6月 兵庫県加古川市に本社第二社屋を新築
- 昭和57年7月 アメリカ カンサス州にDAIWA CRYSTAL CORPORATION(現DAISHINKU (AMERICA) CORP.)カンサス駐在員事務所を開設
- 昭和58年3月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場
- 昭和59年1月 兵庫県加古川市に中央研究所を新築移転
- 昭和59年4月 徳島県吉野川市に徳島工場(現徳島事業所)を新設
- 昭和60年3月 徳島県吉野川市に徳島第二工場(現徳島事業所)を新設
- 昭和60年3月 シンガポールに駐在員事務所を開設
- 昭和60年4月 ドイツ デュッセルドルフに駐在員事務所を開設
- 昭和60年6月 兵庫県加古川市に物流センターを新設
- 昭和62年5月 愛知県知立市に中京出張所を開設
- 昭和63年3月 シンガポール駐在員事務所を解消し、販売子会社DAIWA CRYSTAL (SINGAPORE) PTE. LTD. (現DAISHINKU (SINGAPORE) PTE. LTD.)を設立(現連結子会社)
- 昭和63年9月 兵庫県加古川市に大真興産株式会社を設立
- 平成元年4月 東京営業所を廃止し、神奈川県川崎市に東京支店を設立
- 平成元年5月 商号を株式会社大真真空に変更
- 平成元年7月 インドネシア ジャカルタ郊外に製造子会社PT. KDS INDONESIAを設立(現連結子会社)
- 平成3年2月 ドイツ デュッセルドルフ駐在員事務所を解消し、販売子会社DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbHを設立(現連結子会社)
- 平成3年9月 大阪証券取引所市場第一部に指定替え
- 平成5年5月 中国 天津に製造子会社天津大真空有限公司を設立(現連結子会社)
- 平成5年9月 東京都中央区に八重洲営業所を開設
- 平成6年4月 西原金属工業株式会社へ出資により子会社化
- 平成6年4月 台湾 台北に販売子会社台湾大真空股份有限公司を設立
- 平成6年7月 中京出張所を愛知県名古屋市の移転し、名古屋営業所を開設
- 平成7年9月 鳥取工場(現鳥取事業所)に移動体通信機器用水晶デバイスの生産拠点を新設
- 平成7年11月 九州通信工業株式会社(現株式会社九州大真空)へ出資により子会社化(現連結子会社)
- 平成8年6月 東京支店を東京都中央区に移転
- 平成9年10月 イギリス ロンドンにDAISHINKU (U. K.) LTD. を設立
- 平成10年5月 埼玉県さいたま市に東京研究所を新設
- 平成11年8月 DAISHINKU (AMERICA) CORP. カンサス駐在員事務所を閉鎖し、ジョージア州に事務所を開設
- 平成11年12月 加古川工場を閉鎖
- 平成12年3月 八重洲営業所を東京支店に統合
- 平成13年5月 天津大真空有限公司を増床
- 平成14年9月 大阪府大阪市に大阪営業所を開設
- 平成15年7月 中国 上海に販売子会社上海大真空国際貿易有限公司を設立(現連結子会社)
- 平成15年8月 西原金属工業株式会社の株式を売却し、連結子会社から除外
- 平成15年8月 加高電子股份有限公司の株式を取得により子会社化(現連結子会社)
- 平成16年1月 DAISHINKU (U. K.) LTD. をDAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbHに統合
- 平成16年8月 東京支店内に東京営業所を開設
- 平成16年9月 加高電子股份有限公司に台湾大真空股份有限公司を合併
- 平成16年12月 九州通信工業株式会社の商号を株式会社九州大真空に変更
- 平成17年10月 宮崎工場の業務を株式会社九州大真空に移管

### 3 【事業の内容】

当社企業集団は、当社と連結子会社12社により構成され、水晶応用電子部品を製造販売する単独事業会社です。当社グループは人工水晶等の部材から一般水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶応用製品等、電子部品を製造販売する水晶デバイスの総合メーカーであります。

当社グループの事業に係わる主な位置付けは次のとおりであります。

〔水晶製品事業〕

当社が製造販売する他、連結製造子会社であるPT. KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、株式会社九州大真空、加高電子股份有限公司に製造を委託しております。また、加高電子股份有限公司は同社が製造販売する他、同社の製造子会社である加高電子(深圳)有限公司とHARMONY ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. に製造を委託しております。

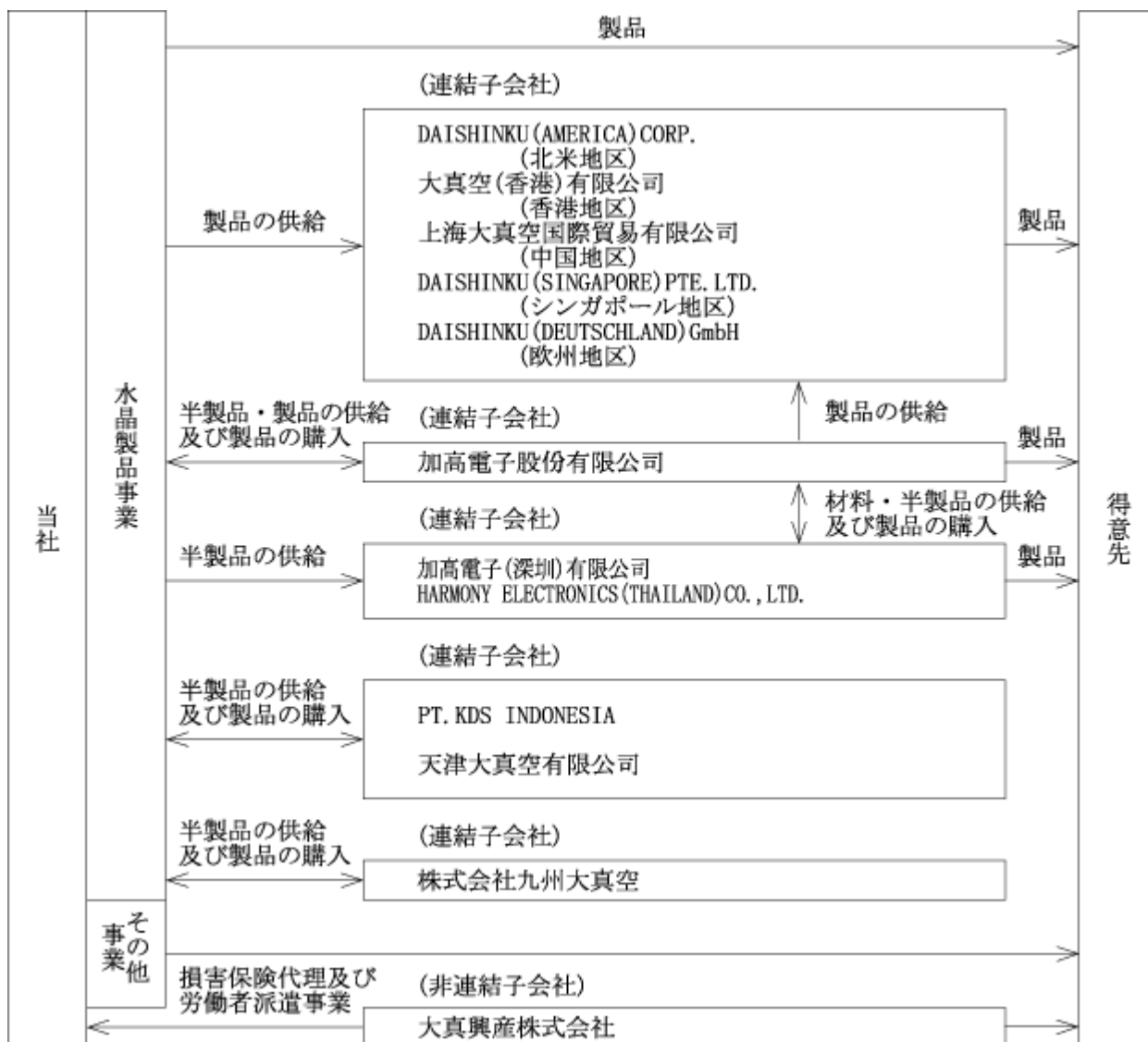
海外での販売は大真空(香港)有限公司等5社の連結販売子会社が行っております。

〔その他事業〕

主に当社でセラミック製品を製造販売しております。

非連結子会社の大真興産株式会社は損害保険代理事業及び労働者派遣事業を行っております。

事業の主な系統図は以下のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社 役員	当社 従業員		
(連結子会社) 大真空(香港) 有限公司(注)2, 5	香港	千HK\$ 16,000	水晶製品事業	100.0	2	—	なし	当社製品の香港地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (AMERICA) CORP.	米国 カリフォルニア州	千US\$ 1,500	水晶製品事業	100.0	1	1	なし	当社製品の米国地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 1,250	水晶製品事業	100.0	2	—	なし	当社製品のシンガポール地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 127	水晶製品事業	100.0	1	1	なし	当社製品の欧州地区の販売を担当しております。
PT. KDS INDONESIA (注)2	インドネシア プカシ	千US\$ 27,900	水晶製品事業	100.0	3	—	当社は銀行等からの借入及び割賦に対して債務保証をしております。	当社がPT. KDSインドネシアの製品を100%購入しております。
天津大真空 有限公司 (注)2	中国 天津	千元 360,971	水晶製品事業	100.0	3	—	当社より資金援助(貸付金及び債務保証)を行っております。また、当社はリース会社からの割賦に対して債務保証をしております。	当社が天津大真空の製品を100%購入しております。
㈱九州大真空 (注)2	宮崎県児湯郡 川南町	千円 99,000	水晶製品事業	100.0	3	—	当社より貸付金にて資金援助を行っております。	当社が㈱九州大真空の製品を100%購入しております。
加高電子股份 有限公司 (注)2, 3, 5	台湾 高雄	千NT\$ 796,537	水晶製品事業	43.8	3	—	なし	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
上海大真空 国際貿易有限公司 (注)4	中国 上海	千元 3,271	水晶製品事業	100.0 (100.0)	2	1	なし	当社製品の上海地区の販売を担当しております。
HARMONY ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. (注)4	タイ バンボン	千BAHT 223,900	水晶製品事業	98.2 (98.2)	—	—	なし	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
加高電子(深圳) 有限公司 (注)4	中国 深圳	千元 128,845	水晶製品事業	100.0 (100.0)	—	—	なし	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
加高電子(蘇州) 有限公司 (注)4	中国 蘇州	千US\$ 1,800	水晶製品事業	100.0 (100.0)	—	—	なし	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当いたします。

3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
大真空(香港)有限公司	8,057,265	133,823	133,793	791,448	2,777,318
加高電子股份有限公司	11,704,190	1,068,423	772,676	5,973,451	12,706,530

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水晶製品事業	7,163 (1,577)
その他事業	— (—)
全社(共通)	79 (—)
合計	7,242 (1,577)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
803	39.6	16.5	4,940,449

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社のみ昭和49年11月11日に「大和真空労働組合」(現 大真空労働組合)として結成され、平成19年3月31日現在の組合員数は732人でユニオンショップ制であります。全日本電機機器労働組合連合会に属し、健全な歩みを続けており労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）をとりまく経営環境は、好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大が続き、個人消費もペースが鈍化しているものの底堅く推移いたしました。一方、世界経済におきましては、米国経済が住宅市場の調整などにより減速懸念があるものの、中国をはじめとするアジア各国が高成長を維持し、欧州諸国も概ね堅調に推移いたしました。

このような状況下におきまして当社グループでは、引き続き小型化を中心とした新製品開発と生産体制の強化に注力し、これら新製品による製品ミックスの改善により業績の向上に努めました。当社が得意とするガラス封止の小型振動子であるDSX321G（3.2ミリメートル×2.5ミリメートル）は、主に小型モバイル機器に搭載されておりましたが、デジタル民生機器などにもニーズが拡大してきました。これら小型機種につきまして、PT. KDS INDONESIAの生産設備増設を継続するとともに、グループ会社である加高電子股份有限公司での生産もスタートしました。携帯電話向けに販売が伸びているTCXO（温度補償水晶発振器）につきましても、GPSなど新しいアプリケーションへの出荷が始まりました。

新製品開発におきましては、次世代サイズである2016サイズ（2.0ミリメートル×1.6ミリメートル）の水晶振動子を開発し、今後拡大が予想される新しい小型・高機能製品市場の獲得に備えました。水晶発振器では、GPSレシーバ・モジュール向けに1.8Vで動作可能な温度補償水晶発振器DSB321SEを開発し、同モジュールの小型化と低消費電力化に貢献しました。

また、光学製品におきましては、汎用デジタルカメラ向けのマーケットの縮小はつづきましたが、デジタル一眼レフカメラ用の大型ローパスフィルタの生産が本格化して光学製品グループの出荷は前年並みを確認しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は40,901百万円（前年同期比14.0%増）となりました。また、経常利益は4,002百万円（前年同期比37.5%増）、当期純利益は2,064百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 水晶製品事業

水晶デバイスのマーケットでは、携帯電話やPCなどの情報機器の市場が拡大するとともに、これらの機器の高機能化に伴う部品需要の増加もみられました。デジタル家電製品におきましては、セット価格の下落が部品の価格圧力となる一方、フラットTVやDVDレコーダの普及が進み、水晶デバイスの需要も拡大しました。カーエレクトロニクス市場につきましても、電装化の進展により堅調に推移いたしました。その結果、売上高は40,863百万円と前連結会計年度に比べ5,151百万円の増加（14.4%増）となりました。



## ② その他事業

顧客のニーズに対応して生産及び販売などを継続し、コスト低減に努めましたが、市場の変化が進み売上高は38百万円と前連結会計年度に比べ132百万円の減少（77.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### ① 日本

携帯電話にTVチューナーやGPSなどの新しい機能による多機能化が進み、水晶デバイスの搭載個数が増加するとともに、高付加価値製品の採用も進みました。フラットTVを中心にしたデジタルAV機器の生産も拡大し、後半には新型ゲーム機向けの出荷も増加しました。また、減少傾向にあった光学製品につきましても、一眼レフカメラ向けの出荷が増加して前年並みの出荷を確保しました。この結果、当セグメントでの売上高は34,918百万円、前連結会計年度と比べ2,181百万円の増収（6.7%増）となり、営業利益は3,332百万円と前連結会計年度と比べて968百万円の増益（41.0%増）となりました。

### ② 欧州

普及期に入ったフラットTVを中心にしたAV機器向けの出荷が増加しました。また、拡販に努めておりますカーエレクトロニクス向けにおきましても、TPMSへの採用や新規顧客の獲得が加わりました。この結果、売上高は2,068百万円と前連結会計年度と比べ560百万円の増収（37.1%増）となりましたが、増員等による拡販体制の強化にともなう経費増加のため営業損失は300千円（前連結会計年度は営業利益50百万円）となりました。

### ③ アジア

韓国の携帯電話メーカーへの出荷が大きく増加しました。台湾を中心にしたPC市場では、一時期Windows Vistaの発売までの買い控えが起りましたが、ノートPC中心に全体としては堅調に推移しました。携帯音楽プレーヤ、香港や中国における民生機器の生産も好調に推移し、売上高は34,916百万円と前連結会計年度と比べ5,938百万円の増収（20.5%増）、営業利益は1,782百万円と同じく307百万円の増益（20.8%増）となりました。

### ④ 北米

電装化が進むカーエレクトロニクス向けの需要は堅調に推移し、プロジェクションTVなどのAV機器への出荷は増加しましたが、生産のアジアシフトも進み、売上高は2,914百万円と前連結会計年度と比べて165百万円の減収（5.4%減）、営業利益は57百万円と前連結会計年度に比べて30百万円の増益（110.4%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が3,204百万円と増加いたしました。有形固定資産の取得や有利子負債圧縮に伴う支出が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,728百万円減少し、当連結会計年度末には8,397百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べて2,334百万円多い6,383百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益と売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べて2,838百万円多い5,557百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べて1,310百万円多い2,599百万円となりました。これは主に有利子負債圧縮を目的とした長期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
水晶製品事業	40,408,775	19.4
その他事業	14,471	△90.1
合計	40,423,247	18.9

(注) 金額は、連結会社各社の販売単価によっており、セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
水晶製品事業	41,502,978	17.4	5,249,680	7.9
その他事業	11,412	△91.3	8,474	△54.9
合計	41,514,390	17.0	5,258,155	7.7

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
水晶製品事業	40,863,318	14.4
その他事業	38,418	△77.5
合計	40,901,736	14.0

(注) セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の景気見通しにつきましては、わが国経済は雇用回復による個人消費の増加が期待されるなど、引き続き穏やかな回復が続くものと予想されます。また、世界経済におきましては、原材料価格の高止まりや米国経済に減速懸念があるものの、欧州やアジア各国の景気は堅調に推移するものと予想されます。

このような状況の中、デジタルAV機器の普及が進み、さらに2008年の北京オリンピックに向けて市場の拡大が続くと見られます。携帯電話もGPS機能やワンセグ放送など新たな用途の追加により、水晶製品の搭載数量が増加すると見られ、当社製品の市場は拡大傾向が続くと見込まれます。

これらに対応すべく当社グループでは、引き続き新製品開発に注力するとともに、小型・高精度・高周波・高信頼性などの高付加価値製品だけでなく、低消費電力や鉛フリーなどの環境にも配慮した製品の生産を拡大してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末において当社が判断したものであり、また、当社グループの事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

#### ① 経営成績の変動要因について

当社グループは、水晶業界に属し音叉型水晶振動子、一般水晶振動子、水晶応用製品等、電子部品の重要パーツを生産しておりますが、顧客である携帯電話、パソコン、薄型TVやDVDレコーダー等のデジタル家電、カーエレクトロニクス業界における競争の激化や市場環境の変動により価格や需要動向が業績の変動要因となり、その影響を受けることがあります。

また、品質管理には万全を期しておりますが、製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは将来を見据え抜本的な経営改革を行い、コスト構造の変革を推進し、関係会社の再編など、グループ全体での業績向上活動を遂行していく過程におきまして、単年度の業績が少なからず変動する可能性があります。

#### ② 貸倒リスクについて

当社グループでは、貸倒による損益の状況を最小限にとどめるために、与信管理を徹底する一方、金銭債権に対し貸倒引当金を充分に見積もっておりますが、市場環境の悪化等によりさらに貸倒が発生した際に損失による利益の影響が出てくる場合があります。

#### ③ 為替変動の要因について

当社グループは、アジア、アメリカ、ヨーロッパといった海外での事業が多く、連結売上高に占める海外売上高の割合は平成19年3月31日末において69.4%となっております。また、海外販売や海外子会社からの仕入れに対しまして大半が米ドル取引となっており、事業上の取引やその決済時の収支におきまして為替変動による影響を直接的に受けることはありませんが、決算上の外貨建資産・負債・収益・費用及び海外子会社における現地通貨を円貨に換算する割合が大きいため、為替相場の変動が連結決算において換算額に影響を与える可能性があります。

#### ④ 金利変動について

当社グループ（連結）の有利子負債残高は、平成19年3月31日末現在で153億円（総資産の24.5%）であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の大半は社債、長期借入金等であり、そのほとんどは固定金利にて調達したものであります。

また、財務体質強化目的により有利子負債残高の削減にも取り組んでおります。

#### ⑤ 株価の変動リスクについて

当社グループは平成19年3月31日末時点で、取引先や金融機関等の株式を中心に約22億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っております。

#### ⑥ 特定の原材料および部品の外部業者への依存について

当社グループは、多数の外部の取引先より原材料および部品を購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料につきましても、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロール出来ないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の中には、取引先が継続的に原材料および部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。

主要な取引先を失うことにより、当社グループの生産に影響し、コストを増加させる可能性があります。

#### ⑦ 新製品の開発について

当社グループは水晶振動子の小型化や高機能化の需要に対応するべく、積極的な研究開発を行っておりますが、その全てが今後順調に研究・開発が進み販売が出来るとは限らず、途中で開発を断念したり、新製品や新技術の商品化が遅れること等により市場の需要についていけなくなる可能性があります。

また、当社が開発しました新製品・新技術が、独自の知的財産としまして保護される保障はありません。

なお、当社グループにおきまして、研究開発上様々な知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるか、あるいは適法に使用承諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。

当社が、第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴され、係争が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

上記リスクを含め、当社グループにおいて業界および市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績および財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

⑧ 環境問題について

当社グループでは環境保全活動を重要な経営方針の一つとして掲げ、社会的責任という観点に立って活動し、これまで当社グループは重大な環境問題を発生させたことはありません。しかし、あらたな環境規制によっては対策費用等発生する可能性があります。

⑨ その他海外活動にかかるもの

当社グループは、生産（中国・インドネシア・台湾・タイ）、販売（米国・ヨーロッパ・シンガポール・香港・台湾）と各国にて事業展開を行っておりますが、自然災害、テロや戦争による社会的混乱の発生、その国における政情の悪化、経済状況の変動、予期せぬ法律・規制の変更、人材の確保、インフラの未整備等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は水晶ならびにセラミックスを利用した電子デバイスの専門メーカーとして、新製品ならびに新技術の研究開発に鋭意努力しております。当社グループにおける新製品・新技術の開発は、社会のニーズに応える創造製品を「想像と創造」の開発ポリシーのもとに、独創的な技術を持って積極的に提案することを目的とし、現在91名の従業員が当社グループの研究開発に従事しております。

当連結会計年度における研究開発費は1,665百万円でありました。主に地上波デジタルテレビの更なる需要拡大に伴い、周辺機器のフルハイビジョン対応・高精細化技術の進展など、映像系のデジタル家電において活発な動きがありました。また、携帯電話においてはワンセグ放送の開始に伴うTV視聴機能の高度化、カメラ・GPSなどの付加機能の向上といった顧客の動向に対して、当社技術部門は水晶デバイスの小型・低背化、高精度化並びに高機能化、高周波化などの活動を積極的に進捗させました。

### (1) 水晶振動子関係

a 表面実装対応水晶振動子において、DSX211A型(外形寸法：2.0×1.6×0.45mmH)を開発しました。適用周波数は24MHz～48MHzの範囲に対応し、従来製品の57%（体積比）までの小型化を、合金封止工法の採用により、超小型でありながら従来製品と同等の性能を実現することができました。通信機、近距離無線モジュール、デジタルビデオカメラ、デジタルスチルカメラ、PDAなどの用途に対応します。

b 表面実装対応水晶振動子において、DSX530GA型(外形寸法：5.0×3.2×1.0mmH)の高周波化の要望に対し、周波数範囲を45MHz～70MHz（3rdオーバートーン）へ拡大しました。カーナビ、PDA、デジタルAV機器の用途に対応します。

### (2) 水晶発振器関係

a クロック用水晶発振器において、DS0221SH型(外形寸法：2.5×2.0×0.82mmH)、DS0321SH型(外形寸法：3.2×2.5×1.1mmH)、DS0321LH型(外形寸法：3.2×2.5×0.85mmH)を開発しました。適用周波数は26MHz～44MHzの範囲に対応し、従来製品に比較して位相ノイズの低減（ $F_{out} \pm 1\text{kHz} - 145\text{dBc/Hz}$ ）を実現しました。電源電圧2.5V/2.8V/3.3Vに対応し、無線LANなどの用途に対応します。

b 電圧制御水晶発振器において、DSV321SR型(外形寸法：3.2×2.5×1.1mmH)を開発しました。電源電圧1.8V、周波数27MHzとし、DVD、デジタルテレビ、基幹伝送用、携帯電話用デジタルテレビなどに対応しました。

c 電圧制御水晶発振器において、DSV753SV型(外形寸法：7.3×4.9×1.5mmH)の高周波化の要望に対し、周波数範囲を16MHz～50MHzから16MHz～90MHzへ拡大しました。DVD、デジタルテレビ、ADSL、モデム、基幹伝送用の用途に対応します。

d 電圧制御水晶発振器において、DSV753HV型(外形寸法：7.0×5.0×2.0mmH)の高周波化の要望に対し、周波数範囲を90MHz～230MHzへ拡大しました。光伝送機器、無線送受信装置、デジタル映像機器、HDTV機器などの用途に対応します。

e 電圧制御水晶発振器において、DSV753HK型・DSV753HJ型(外形寸法：7.0×5.0×2.0mmH)の高周波化の要望に対し、周波数範囲を80MHz～230MHzへ拡大しました。光伝送機器、無線送受信装置、デジタル

映像機器、HDTV機器などの用途に対応します。

f 温度補償水晶発振器において、DSB321SE型(外形寸法：3.2×2.5×0.9mmH)を開発しました。GPSレシーバ搭載機器向け市場の低電圧化要望に対し、+1.8V(動作可能電圧は、+1.7～+3V)で動作可能としました。これによりGPSレシーバの小型化、低消費電流化が可能となります。GPS関連機器、GPSモジュールなどの用途に対応します。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価につきましては、当連結会計年度末において過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき、行っておりますが、見積りの場合は特有の不確実性があり、実際の結果が異なる場合もあります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

#### ① 財政状態

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、30,126百万円(前連結会計年度末は31,485百万円)となり、1,358百万円減少いたしました。現金及び預金、有価証券のそれぞれの減少が大きな要因となっております。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、32,486百万円(前連結会計年度末は30,440百万円)となり、2,045百万円増加いたしました。その主なものは、設備投資による有形固定資産の増加1,708百万円及び市場からの株式買付等に伴う投資有価証券の増加204百万円であります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、14,390百万円(前連結会計年度末は13,469百万円)となり、921百万円増加いたしました。その主なものは、買掛金の増加532百万円、流動化を目的とした短期借入金等へのシフトに伴う増加286百万円などによるものであります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、10,980百万円(前連結会計年度末は13,131百万円)となり、2,150百万円減少いたしました。その主なものは、有利子負債圧縮を目的とした長期借入金の減少2,144百万円などによるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、37,241百万円となり、前連結会計年度末における資本の部と少数株主持分の合計額と比較して、1,916百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加1,681百万円であります。

#### ② 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は40,901百万円(前年同期比14.0%増)となりました。また、経常利益は4,002百万円(前年同期比37.5%増)、当期純利益は2,064百万円(前年同期比28.0%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

水晶製品事業における価格競争は引き続き厳しいものとなっており、当社グループが属する製品市場における市場価格についても顧客製品の価格動向によっては競争の激化に直面すると思われます。また、為替につきましても、為替相場の変動によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、収益力の強化、経営資源の有効利用、財務戦略による有利子負債の削減を進めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対応出来る経営基盤の確立と業績の向上に努めてまいります。

また引き続きキャッシュ・フローを重視した経営を推進し、更なる財務体質の改善、バランスシートの健全化を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が3,204百万円と増加いたしました。有形固定資産の取得や有利子負債圧縮に伴う支出が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,728百万円減少し、当連結会計年度末には8,397百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、グループシナジー効果を最大限発揮できる経営戦略を展開いたします。今後は経営資源を有効利用し、新製品・新マーケット開拓を積極的に進め、収益の拡大を図るとともに、強固な利益体質を確立するために部材調達費の削減など徹底したコスト削減施策を展開してまいります。さらに徹底したスピードで顧客の要求に応え、グローバルマーケットの変化に追随できるスピード体制の確立を進めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、国内・海外での生産体制の強化等に注力し、水晶製品事業を中心に全体で4,689百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (兵庫県加古川市)	全社管理業務・販 売業務等	その他設備	668,971	51,446	1,522,248 (19)	532,131	2,774,797	206
中央研究所 (兵庫県加古川市)	水晶製品事業	その他設備	134,060	96,829	1,348,195 (17)	58,430	1,637,516	82
東京研究所 (埼玉県さいたま市)	〃	その他設備	621,858	107,381	198,790 (1)	10,872	938,902	10
光学事業所 (兵庫県神崎郡市川町)	〃	光学用水晶製造 設備他	170,606	359,733	129,705 (12)	7,287	667,333	40
宮崎工場 (宮崎県児湯郡川南町)	〃	音叉型水晶振動 子製造設備他	260,720	461,773	57,809 (24)	13,731	794,035	—
鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)	〃	水晶応用製品製 造設備他	1,170,982	1,238,340	478,798 (31)	59,878	2,947,999	256
黒田庄工場 (兵庫県西脇市)	〃	水晶ランバート 製造設備他	101,194	173,833	49,360 (15)	12,403	336,790	26
徳島事業所 (徳島県吉野川市)	〃	水晶応用製品製 造設備他	388,291	1,033,345	1,225,369 (88)	28,663	2,675,669	183

(注) 宮崎工場の設備は全て㈱九州大真空へ賃貸しているものであります。

##### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱九州大真空	宮崎県児湯郡 川南町	水晶製品事業	水晶フィルター 製造設備	71,086	18,381	33,451 (8)	1,118	124,038	110

## (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
PT. KDS INDONESIA	インドネシア ：ブカシ	水晶製品事業	一般水晶振動子 製造設備他	1,197,777	2,484,091	192,511 (32)	97,939	3,972,319	1,626
天津大真空 有限公司	中国：天津	水晶製品事業	音叉型水晶振動子 製造設備他	1,563,400	4,390,325	— (—)	374,530	6,328,256	2,605
加高電子股份 有限公司	台湾：高雄	水晶製品事業	一般水晶振動子 製造設備他	438,478	851,842	460,659 (6)	146,106	1,897,086	422
加高電子(深圳) 有限公司	中国：深圳	水晶製品事業	一般水晶振動子 製造設備他	279,202	1,914,648	— (—)	252,695	2,446,547	1,045
HARMONY ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD	タイ ：バンポン	水晶製品事業	一般水晶振動子 製造設備他	259,312	854,880	11,239 (11)	152,218	1,277,650	535

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	設備台数	リース期間	年間リース料
光学事業所 (兵庫県神崎郡市川町)	水晶製品事業	光学用水晶製造設備	7	6年	45,018千円
鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)	水晶製品事業	水晶応用製品製造設 備他	168	6年	453,878千円
徳島事業所 (徳島県吉野川市)	水晶製品事業	水晶応用製品製造設 備他	44	6年	62,800千円

## (2) 国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	設備台数	リース期間	年間リース料
㈱九州大真空	宮崎県児湯郡 川南町	水晶製品事業	音叉型水晶振動子製 造設備他	26	6年	72,347千円

## (3) 在外子会社

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積千㎡)	賃借期間	年間 賃借料
天津大真空 有限公司	中国：天津	水晶製品事業	音叉型水晶振動子製 造設備他	92,620 (45)	50年	2,366千円

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資につきましては、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案し、計画しております。

設備計画につきましては、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、3,000百万円でありますが、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

##### 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株大真空 神崎工場 (注) 2	兵庫県 神崎郡 市川町	水晶製品事業	生産設備	382,000	—	自己資金	平成19年 5月	平成19年 10月	生産能力の 増加はほと んどありま せん。
株大真空 鳥取事業所	鳥取県 鳥取市	水晶製品事業	生産設備	332,000	—	自己資金	平成19年 5月	平成19年 10月	生産能力の 増加はほと んどありま せん。
株大真空 徳島事業所	徳島県 吉野川市	水晶製品事業	生産設備	336,000	—	自己資金	平成19年 7月	平成19年 9月	生産能力 10%増加
PT. KDS INDONESIA	インドネ シア ブカシ	水晶製品事業	生産設備	623,000	—	自己資金 及び 借入金	平成19年 3月	平成19年 7月	生産能力 10%増加
加高電子 股份有限 公司	台湾 高雄	水晶製品事業	生産設備	422,000	—	自己資金 及び 借入金	平成19年 5月	平成19年 10月	生産能力 15%増加

(注) 1 上記金額には、消費税等を含んでおります。

2 株大真空神崎工場は、平成19年4月1日付けで株大真空光学事業所から名称変更しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,479,000
計	79,479,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,246,212	45,246,212	大阪証券取引所 市場第一部	—
計	45,246,212	45,246,212	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日 (注) 1	—	40,287,558	—	18,085,383	△ 6,702,722	11,160,769
平成15年8月14日 (注) 2	—	40,287,558	—	18,085,383	△ 6,638,769	4,522,000
平成15年9月1日～ 平成16年3月31日 (注) 3	4,466,529	44,754,087	1,134,500	19,219,883	1,134,500	5,656,500
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 3	492,125	45,246,212	125,000	19,344,883	125,000	5,781,500

(注) 1 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

3 転換社債の株式への転換による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	28	25	158	54	—	4,545	4,810	—
所有株式数 (単元)	—	10,618	674	5,183	9,031	—	18,785	44,291	955,212
所有株式数 の割合(%)	—	23.98	1.52	11.70	20.39	—	42.41	100.00	—

(注) 1 自己株式2,013,934株は、「個人その他」に2,013単元、「単元未満株式の状況」に934株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,459	7.64
財団法人長谷川福祉会	兵庫県神戸市中央区元町通6丁目3-20	3,000	6.63
長谷川 宗平	兵庫県加古川市	1,717	3.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,240	2.74
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,229	2.72
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,016	2.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,003	2.22
クレディエットバンク エスエ イ ルクセンブルジョワーズ シリウス ファンドー ジャパン オパチュニティズ サブ ファン ド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,000	2.21
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿町4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	772	1.71
計	—	14,437	31.91

(注) 上記のほか、自己株式が2,013千株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,013,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,278,000	42,278	—
単元未満株式	普通株式 955,212	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,246,212	—	—
総株主の議決権	—	42,278	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式のうち、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式934株が含まれております。



② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社大真空	兵庫県加古川市 平岡町新在家字鴻野 1389番地	2,013,000	—	2,013,000	4.45
計	—	2,013,000	—	2,013,000	4.45

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年7月21日)での決議状況 (取得期間平成18年8月1日～平成18年12月22日)	500,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	469,000	299,412,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	31,000	588,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.20	0.20
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	6.20	0.20

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	69,178	49,938,870
当期間における取得自己株式	6,628	5,205,366

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,187	966,729	—	—
保有自己株式数	2,013,934	—	2,020,562	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社では会社競争力の維持のため、企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主のみなさまに対して利益還元として安定的な配当を継続することが重要な基本方針と考えております。

また、将来の事業拡大のための設備投資、研究開発などの資金需要に備えるためにも内部留保を充実させ、経営体質の一層の強化を図ってまいりたい所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり9円（うち中間配当4円）とすることを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月17日 取締役会決議	174,318	4
平成19年6月28日 定時株主総会決議	216,161	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	418	650	682	821	942
最低(円)	172	238	343	380	546

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	663	720	765	799	820	850
最低(円)	595	608	685	723	748	744

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長谷川 宗 平	昭和28年6月9日	昭和52年4月 当社入社 平成元年4月 当社電算本部長 平成元年6月 当社取締役就任 平成3年5月 当社電算本部長 DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH代表 取締役社長就任 平成3年6月 当社常務取締役就任 当社営業部長兼電算部長 平成4年7月 当社代表取締役専務就任 当社営業統括本部長兼電算部長 平成6年6月 当社営業統括本部長 平成12年11月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,717
専務取締役	技術統括兼 生産統括兼 中央研究所長	中 田 穂 積	昭和20年9月10日	昭和44年4月 日本電波工業株式会社入社 昭和64年1月 当社入社 平成元年4月 当社第三技術本部長 平成2年6月 当社取締役就任 当社技術本部長兼中央研究所長 平成3年6月 当社技術部長兼中央研究所長 平成4年7月 当社常務取締役就任 当社技術統括本部長兼品質保証本 部長兼中央研究所長兼特許部長 平成6年6月 当社技術統括本部副本部長兼中央 研究所長兼品質保証部長 平成8年7月 当社技術統括本部長兼中央研究所 長 平成14年4月 当社専務取締役就任(現任) 平成15年1月 当社生産統括(現任) 平成16年7月 当社生産統括兼中央研究所長(現 任)兼第一研究室長 平成17年4月 当社技術統括(現任)兼生産統括兼 中央研究所長 平成18年4月 天津大真空有限公司代表取締役就 任(現任)	(注)2	33
常務取締役	経営企画室長 兼 監査部長	土 井 紀 夫	昭和25年9月15日	昭和52年3月 当社入社 昭和62年2月 当社営業第二部長 昭和63年3月 DAISHINKU (SINGAPORE) PTE. LTD. 代 表取締役就任 平成3年6月 当社取締役就任 当社営業副部長 平成4年6月 DAISHINKU (AMERICA) CORP. 代 表 取 締役就任 平成4年7月 当社営業統括本部副本部長兼海外 営業部長 平成5年6月 当社営業統括本部副本部長兼海外 営業部長兼特機課担当 平成7年11月 当社営業統括本部副本部長兼海外 営業部長兼海外営業部第二課担当 兼特機課担当 平成9年4月 当社品質保証統括本部長兼信頼性 管理部長 平成14年4月 当社常務取締役就任(現任) 平成15年1月 当社管理統括 平成16年6月 当社管理統括兼監査部長(現任) 平成16年7月 当社経営企画室長(現任)兼監査部 長	(注)2	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業統括兼 東京支店長	田 中 秀 幸	昭和28年10月5日	昭和52年3月 平成3年7月 平成4年6月 平成4年7月 平成6年6月 平成7年11月 平成8年4月 平成8年6月 平成9年4月 平成14年4月 平成15年1月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年7月 当社入社 当社東京支店長兼営業第一課長兼 営業管理課長 当社取締役就任 当社東京支店長兼営業第一課長兼 営業管理課長 当社東京支店長兼営業統括本部副 本部長兼国内営業部長 当社営業統括本部副本部長兼国内 営業部長 当社営業統括本部副本部長兼国内 営業部長兼国内営業部第三課担当 DAISHINKU(SINGAPORE)PTE. LTD. 代 表取締役就任(現任) 当社東京支店長兼営業統括本部副 本部長兼国内営業部長兼国内営業 部第三課担当 当社東京支店長兼営業統括本部長 当社鳥取事業所長 当社営業統括(現任) 当社営業統括兼営業管理部長 当社営業統括兼東京支店長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	23
取締役	PT. KDS INDONESIA 担当	森 本 敏 喜	昭和26年3月1日	昭和47年6月 昭和48年1月 昭和61年7月 平成元年7月 平成4年6月 平成5年6月 平成6年6月 平成9年10月 平成10年7月 平成11年7月 平成14年12月 敷幸株式会社入社 当社入社 当社黒田庄工場長 PT. KDS INDONESIA代表取締役社長 就任 当社取締役就任(現任) 当社生産統括本部副本部長兼徳島 工場長 当社生産統括本部長 当社製造技術部長 当社技術統括本部製造技術部長 当社鳥取事業部長 PT. KDS INDONESIA代表取締役就任 (現任)	(注)2	35
取締役	品質統括	中 澤 憲 治	昭和28年9月17日	昭和52年3月 平成9年10月 平成12年6月 平成12年7月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年1月 平成18年4月 当社入社 当社生産統括本部本部長代行 当社取締役就任(現任) 当社生産統括本部長 当社生産統括本部長兼国内生産部 長 当社徳島事業所長 天津大真空有限公司代表取締役就 任 当社品質統括(現任)	(注)2	18
取締役	管理統括兼 財務部長	石 井 孝 利	昭和29年3月11日	昭和51年3月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年7月 平成17年12月 平成18年7月 当社入社 当社財務部長(現任) 当社取締役就任(現任) 当社管理統括(現任)兼財務部長 当社管理統括兼財務部長兼総務部 長 当社管理統括兼財務部長(現任)	(注)2	9
取締役	技術副統括兼 技術部長	森 川 淳 一	昭和28年3月17日	昭和51年3月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年1月 平成16年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年7月 当社入社 当社中央研究所長 当社取締役就任(現任) 当社技術統括中央研究所長兼徳島 事業所長 当社技術統括兼中央研究所長 当社技術統括兼中央研究所副所長 当社技術部長(現任) 当社技術副統括(現任)兼技術部長	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	営業副統括	井上真次	昭和31年7月3日	昭和54年3月 平成7年5月 平成15年7月 平成16年6月 平成16年7月	当社入社 当社営業統括本部海外営業部第一課長 上海大真空国際貿易有限公司代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) 当社営業副統括(現任)	(注)2	14	
常勤監査役		丸山野賀之	昭和31年11月23日	昭和56年3月 平成9年4月 平成12年7月 平成14年4月 平成15年1月 平成16年6月	当社入社 当社秘書室長 当社監査部長兼秘書室長 当社監査部長兼社長室秘書課長 当社監査部長兼秘書室長 当社監査役就任(現任)	(注)3	4	
監査役		川村明彦	昭和12年6月26日	昭和31年4月 平成元年7月 平成3年7月 平成5年7月 平成7年8月 平成12年6月	大阪国税局採用 東京国税局調査第一部特別国税調査官 須磨税務署副署長 大阪国税局調査第二部統括国税調査官 税理士事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)3	1	
監査役		塩見征夫	昭和18年1月2日	昭和36年4月 平成3年4月 平成5年7月 平成6年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年8月 平成16年6月	大阪国税局採用 神戸税務署副所長(法人担当) 大阪国税局調査第一部特別国税調査官 大阪国税局調査第二部統括国税調査官 大阪国税不服審判所神戸支所国税審判官 大阪国税局課税第二部消費税課長 大阪国税局総務部税務相談室長 茨木税務署長 尼崎税務署長 税理士事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)4	1	
監査役		小寺利明	昭和38年7月25日	平成4年4月 平成4年9月 平成19年6月	小寺会計事務所入所 税理士資格取得 当社監査役就任(現任)	(注)3	0	
計								1,898

(注) 1 監査役 川村明彦、塩見征夫および小寺利明の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間

3 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間

4 平成16年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、企業活動にかかわるすべての利害関係者を重視し、経営環境の把握や経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と適法かつ妥当な業務執行が可能な経営体制およびステイクホルダーに対して公正で透明性を高めた、国際競争力のある経営を目指しております。

当社は、経営上の基本方針・重要事項の決定機能および代表取締役の業務執行の監督機能としては取締役会を、取締役の業務執行の監査機能としては監査役会をそれぞれ経営体制の基本としております。

また、当社の監査役につきましては、取締役会その他重要な会議に出席し業務の執行状況を常に監視できる体制を築いております。

その他、会計監査人との連携を密にし、主に会計監査の中で明らかになった専門的かつ客観性のある指摘事項につきましては、速やかに経営に反映させるよう努めております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、企業経営における透明性、健全性向上並びに効率性を重視し、取締役9名にて迅速かつ確実な対応を図るため重要事項についての情報の共有化・組織の緊密化に取り組んでおります。

また、当社は監査役・監査役会を設置し、監査役会は常勤1名、社外監査役3名、計4名にて構成され、当社の取締役会及び各重要会議に出席し、経営状態及び取締役の業務執行状況等を常時把握、監査できる体制となっており、厳正に監視を行っております。

#### ② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動が取られるように「コンプライアンス行動規範」を定めております。また、その徹底化を図るため、取締役自ら率先し、役職員への周知徹底を図るものとしています。

また、総務部を担当部署とし、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンス上疑義ある行為について、取締役及び使用人が社内通報窓口を通じ会社に通報できる内部通報制度を運営するものとしています。

#### ③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門といたしまして当社に監査部を設置し、社内業務はもちろんのこと、グループ経営の観点から関係会社の監査までを行っております。また、監査役は監査部の監査計画を始め、内部監査報告書をすべて閲覧し、必要に応じて監査役の監査計画を調整したり、内部統制システム等に係る状況と監査結果の報告を求める等、緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。

#### ④ 会計監査の状況

監査役と会計監査人は、相互の信頼関係を基礎として、それぞれが監査業務の品質及び効率を高めるため、監査計画、中間監査、期末監査に関し、年3回の定例報告会を開催するほか、監査役が半期毎の実地棚卸に関する会計監査人の立会いに同行、また社内監査時に立会うなど、意見交換や情報交換によって効率的な監査業務遂行に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、植田益司氏、松嶋康介氏、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等4名、その他3名であり、みずほ監査法人に所属しております。

#### ⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役3名との人的関係・資本的關係または取引関係その他の利害関係はございません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理規程を定めており、当社を取巻く様々なリスクを識別し、そのリスクの把握と統合的管理を行っております。

また、不測の事態が発生した場合には、適切な処置のために対策本部の設置など、情報化時代に対応したグローバルな企業集団としての危機管理体制の展開を行うものいたします。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬等	180,394千円
監査役を支払った報酬等	27,080千円

(4) 監査報酬の内容

当社のみならず監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	24,000千円
----------------------	----------

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨、定款で定めております。

(6) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみずぎ監査法人に変更しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	7,441,704		6,662,390		
2 受取手形及び売掛金	※6	11,196,091		10,917,905		
3 有価証券		2,840,635		1,895,441		
4 たな卸資産		8,645,724		9,210,291		
5 繰延税金資産		23,818		28,877		
6 その他		1,403,902		1,497,292		
貸倒引当金		△ 66,647		△ 85,602		
流動資産合計		31,485,229	50.8	30,126,596	48.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	18,562,111		18,793,701		
減価償却累計額		△10,885,600	7,676,510	△11,410,943	7,382,758	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	35,679,297		38,933,124		
減価償却累計額		△23,654,217	12,025,079	△25,197,932	13,735,191	
(3) 工具・器具及び備品	※1	5,323,414		5,653,165		
減価償却累計額		△ 3,706,619	1,616,794	△ 3,891,423	1,761,742	
(4) 土地	※1		5,742,069		5,729,024	
(5) 建設仮勘定			445,611		605,740	
有形固定資産合計			27,506,067		29,214,457	46.6
2 無形固定資産						
(1) のれん			—		331,946	
(2) 連結調整勘定			195,248		—	
(3) その他			157,508		149,484	
無形固定資産合計			352,757	0.6	481,431	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		2,155,727		2,360,156	
(2) 長期貸付金			1,213		1,178	
(3) 繰延税金資産			12,847		10,485	
(4) その他			602,145		609,454	
貸倒引当金			△ 189,800		△ 190,870	
投資その他の資産合計			2,582,134	4.2	2,790,404	4.5
固定資産合計			30,440,959	49.2	32,486,292	51.9
資産合計			61,926,189	100.0	62,612,889	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		2,271,072		2,803,099	
2 短期借入金	※1	2,784,899		4,772,557	
3 一年以内に返済予定 の長期借入金	※1	5,005,601		3,304,481	
4 一年以内に償還予定 の社債		300,000		300,000	
5 未払金		1,265,292		1,029,478	
6 未払法人税等		278,170		383,382	
7 賞与引当金		773,221		622,983	
8 役員賞与引当金		—		35,000	
9 その他	※1	791,331		1,139,868	
流動負債合計		13,469,590	21.8	14,390,851	23.0
II 固定負債					
1 社債		2,400,000		2,100,000	
2 長期借入金	※1	7,015,575		4,870,882	
3 繰延税金負債		923,453		1,086,564	
4 退職給付引当金		1,408,547		1,474,582	
5 役員退職慰労引当金		186,094		207,771	
6 長期未払金		890,380		1,015,873	
7 その他	※1	306,979		224,456	
固定負債合計		13,131,030	21.2	10,980,132	17.5
負債合計		26,600,620	43.0	25,370,983	40.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,922,862	4.7	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	19,344,883	31.2	—	—
II 資本剰余金		12,421,594	20.1	—	—
III 利益剰余金		119,423	0.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		648,359	1.0	—	—
V 為替換算調整勘定		509,601	0.8	—	—
VI 自己株式	※5	△ 641,156	△ 1.0	—	—
資本合計		32,402,705	52.3	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		61,926,189	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	19,344,883	30.9
2 資本剰余金		—	—	12,422,283	19.8
3 利益剰余金		—	—	1,800,465	2.9
4 自己株式		—	—	△ 989,540	△ 1.6
株主資本合計		—	—	32,578,091	52.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	548,710	0.9
2 為替換算調整勘定		—	—	743,438	1.2
評価・換算差額等合計		—	—	1,292,148	2.1
III 少数株主持分		—	—	3,371,665	5.4
純資産合計		—	—	37,241,906	59.5
負債及び純資産合計		—	—	62,612,889	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			35,882,693	100.0	40,901,736	100.0	
II 売上原価			27,221,121	75.9	30,263,868	74.0	
売上総利益			8,661,571	24.1	10,637,868	26.0	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		6,122,491	17.0	6,817,572	16.7	
営業利益			2,539,080	7.1	3,820,295	9.3	
IV 営業外収益							
1 受取利息		52,530			116,405		
2 受取配当金		30,166			19,679		
3 為替差益		985,559			721,571		
4 受取保険金		85,306			63,957		
5 その他		186,898	1,340,461	3.7	200,340	1,121,954	2.8
V 営業外費用							
1 支払利息		405,711			557,894		
2 その他		563,998	969,710	2.7	381,957	939,852	2.3
経常利益			2,909,831	8.1	4,002,397	9.8	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	1,355			6,460		
2 減損損失戻入益	※6	—			22,610		
3 投資有価証券売却益		284,261			—		
4 貸倒引当金戻入益		—			80,295		
5 その他		16,442	302,059	0.8	2,408	111,775	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	2,453			53		
2 固定資産除却損	※5	120,293			64,425		
3 減損損失	※7	530,487			97,382		
4 ゴルフ会員権等評価損		2,300			2,500		
5 貸倒引当金繰入額		168,393			—		
6 投資有価証券評価損		—			39,267		
7 たな卸資産廃棄等損失		—			706,230		
8 その他		1,108	825,036	2.3	—	909,858	2.2
税金等調整前当期純利益			2,386,854	6.6	3,204,314	7.8	
法人税、住民税及び事業税		219,357			462,324		
法人税等調整額		247,637	466,994	1.3	219,195	681,520	1.7
少数株主利益			306,942	0.8		458,101	1.1
当期純利益			1,612,917	4.5	2,064,692	5.0	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			12,421,031
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		562	562
III 資本剰余金期末残高			12,421,594
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△ 1,117,261
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,612,917	1,612,917
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		352,474	
2 役員賞与		23,757	376,231
IV 利益剰余金期末残高			119,423

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	19,344,883	12,421,594	119,423	△ 641,156	31,244,744
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△ 349,391	—	△ 349,391
取締役賞与(注)	—	—	△ 30,000	—	△ 30,000
当期純利益	—	—	2,064,692	—	2,064,692
自己株式の取得	—	—	—	△ 349,350	△ 349,350
自己株式の処分	—	688	—	966	1,655
連結子会社の決算期変更に伴う減少額	—	—	△ 4,259	—	△ 4,259
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	688	1,681,042	△ 348,384	1,333,346
平成19年3月31日残高(千円)	19,344,883	12,422,283	1,800,465	△ 989,540	32,578,091

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	648,359	509,601	1,157,960	2,922,862	35,325,568
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△ 349,391
取締役賞与(注)	—	—	—	—	△ 30,000
当期純利益	—	—	—	—	2,064,692
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 349,350
自己株式の処分	—	—	—	—	1,655
連結子会社の決算期変更に伴う減少額	—	—	—	—	△ 4,259
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 99,648	233,837	134,188	448,802	582,991
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 99,648	233,837	134,188	448,802	1,916,338
平成19年3月31日残高(千円)	548,710	743,438	1,292,148	3,371,665	37,241,906

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税等調整前当期純利益		2,386,854	3,204,314
減価償却費		2,748,553	3,054,473
減損損失		530,487	97,382
連結調整勘定償却額		58,598	—
のれん償却額		—	86,530
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△	275,101	△ 108,369
賞与引当金の増減額(減少:△)		386,096	△ 151,850
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	35,000
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		18,135	21,677
退職給付引当金の増減額(減少:△)		24,810	63,562
受取利息及び受取配当金	△	82,696	△ 136,085
支払利息		405,711	557,894
為替差損益(差益:△)	△	260,249	△ 111,084
有価証券売却損益(売却益:△)		61	△ 46
投資有価証券売却損益(売却益:△)	△	284,261	—
投資有価証券評価損		—	39,267
ゴルフ会員権等評価損		2,300	2,500
固定資産売却損益(売却益:△)		1,097	△ 6,406
固定資産除却損		120,293	64,425
売上債権の増減額(増加:△)	△	822,127	737,522
たな卸資産の増減額(増加:△)	△	749,373	△ 254,894
仕入債務の増減額(減少:△)		317,220	56,212
役員賞与の支払額	△	26,394	△ 30,000
その他	△	22,981	△ 69,336
小計		4,477,035	7,152,689
利息及び配当金の受取額		86,648	137,670
利息の支払額	△	406,261	△ 554,823
法人税等の支払額	△	108,245	△ 352,267
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,049,176	6,383,269
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△	71,168	△ 52,555
定期預金の払戻しによる収入		135,346	50,921
有価証券の取得による支出		—	△ 106,800
有価証券の売却による収入		5,658	106,846
有形固定資産の取得による支出	△	3,939,329	△ 4,817,862
有形固定資産の売却による収入		454,587	420,052
投資有価証券の取得による支出	△	253,999	△ 407,807
投資有価証券の売却による収入		965,350	—
連結子会社株式追加取得による支出		—	△ 726,274
貸付けによる支出		—	△ 500
貸付金の回収による収入		1,296	1,236
その他	△	17,551	△ 25,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,719,808	△ 5,557,836



		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(純減少:△)		201,996	1,876,891
長期借入れによる収入		4,357,156	1,222,549
長期借入金の返済による支出		△ 4,894,652	△ 5,099,326
社債の償還による支出		△ 300,000	△ 300,000
配当金の支払額		△ 351,236	△ 348,289
少数株主からの払込みによる収入		—	654,220
少数株主への配当金の支払額		△ 123,531	△ 258,031
自己株式処分による収入		1,675	1,655
自己株式買付けによる支出		△ 180,497	△ 349,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,289,089	△ 2,599,680
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		178,580	98,461
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		218,860	△ 1,675,786
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,906,698	10,125,558
VII 連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の減少額		—	△ 52,574
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	10,125,558	8,397,197

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数11社                      主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      大真興産株式会社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数12社                      主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。                      当連結会計年度において、加高電子(蘇州)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      大真興産株式会社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数                      0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数                      0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(大真興産株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数                      0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数                      0社</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PT. KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、加高電子股份有限公司、加高電子(深圳)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、上海大真空国際貿易有限公司の決算日は12月31日、大真空(香港)有限公司、DAISHINKU(AMERICA)CORP.、DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbHは1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を採用しております。なお、上海大真空国際貿易有限公司は1月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基準としております。連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、PT. KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、加高電子股份有限公司、加高電子(深圳)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、加高電子(蘇州)有限公司、上海大真空国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を採用しております。なお、上海大真空国際貿易有限公司は3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基準としております。連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度より大真空(香港)有限公司、DAISHINKU(AMERICA)CORP.、DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbHの決算日を1月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>これらの変更による影響額につき、連結株主資本等変動計算書では平成18年2月1日から同年3月31日までの期間にかかる利益剰余金減少高4,259千円を「連結子会社の決算期変更に伴う減少額」として表示しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間にかかる現金及び現金同等物の減少高52,574千円を「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)          時価のないもの          主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          主として総平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)          時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ ———</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員への退職金支給に備えるため、支給規定(内規)に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	——
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見                      書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固                      定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基                      準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用してあり                      ます。これにより税金等調整前当期純利益は332,656千                      円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務                      諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除してありま                      す。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表                      示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年                      12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関す                      る会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8                      号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は                      33,870,240千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資                      産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改                      正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)                      前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲                      記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と                      表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)                      前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」と                      掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償                      却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">130,643千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">443,824千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">607,575千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">121,069千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,317,360千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">972,285千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,592,757千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">770,148千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">401,252千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,114千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,013,403千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,299千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,197,218千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	130,643千円	建物及び構築物	443,824千円	機械装置及び運搬具	607,575千円	工具・器具及び備品	121,069千円	土地	1,317,360千円	投資有価証券	972,285千円	計	3,592,757千円	短期借入金	770,148千円	1年以内に返済予定の長期借入金	401,252千円	その他流動負債	2,114千円	長期借入金	1,013,403千円	その他固定負債	10,299千円	計	2,197,218千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">147,312千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">428,841千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">856,464千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,316,357千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">801,285千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,550,261千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">896,141千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,985千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,588千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">670,706千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,967千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,089,388千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	147,312千円	建物及び構築物	428,841千円	機械装置及び運搬具	856,464千円	土地	1,316,357千円	投資有価証券	801,285千円	計	3,550,261千円	短期借入金	896,141千円	1年以内に返済予定の長期借入金	510,985千円	その他流動負債	2,588千円	長期借入金	670,706千円	その他固定負債	8,967千円	計	2,089,388千円
現金及び預金	130,643千円																																																		
建物及び構築物	443,824千円																																																		
機械装置及び運搬具	607,575千円																																																		
工具・器具及び備品	121,069千円																																																		
土地	1,317,360千円																																																		
投資有価証券	972,285千円																																																		
計	3,592,757千円																																																		
短期借入金	770,148千円																																																		
1年以内に返済予定の長期借入金	401,252千円																																																		
その他流動負債	2,114千円																																																		
長期借入金	1,013,403千円																																																		
その他固定負債	10,299千円																																																		
計	2,197,218千円																																																		
現金及び預金	147,312千円																																																		
建物及び構築物	428,841千円																																																		
機械装置及び運搬具	856,464千円																																																		
土地	1,316,357千円																																																		
投資有価証券	801,285千円																																																		
計	3,550,261千円																																																		
短期借入金	896,141千円																																																		
1年以内に返済予定の長期借入金	510,985千円																																																		
その他流動負債	2,588千円																																																		
長期借入金	670,706千円																																																		
その他固定負債	8,967千円																																																		
計	2,089,388千円																																																		
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	30,000千円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	30,000千円																																														
投資有価証券(株式)	30,000千円																																																		
投資有価証券(株式)	30,000千円																																																		
<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">358,387千円</td> </tr> </table>		358,387千円	<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">353,873千円</td> </tr> </table>		353,873千円																																														
	358,387千円																																																		
	353,873千円																																																		
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式45,246千株であります。</p>	<p>※4 ————</p>																																																		
<p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,477千株であります。</p>	<p>※5 ————</p>																																																		
<p>※6 ————</p>	<p>※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日の満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,064千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,064千円																																																
受取手形	5,064千円																																																		



## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる 研究開発費	1,630,377千円	一般管理費に含まれる 研究開発費
※2 販売費及び一般管理費 のうち主要な費目及び 金額	役員報酬	160,387千円	役員報酬	182,782千円
	給与手当及び 福利厚生費	1,636,962千円	給与手当及び 福利厚生費	1,820,538千円
	賞与引当金繰入額	228,248千円	賞与引当金繰入額	202,026千円
	役員退職慰労引当金 繰入額	23,568千円	役員賞与引当金繰入 役員退職慰労引当金 繰入額	35,000千円 21,677千円
	退職給付費用	55,911千円	退職給付費用	89,507千円
	研究開発費	1,630,377千円	研究開発費	1,665,711千円
	減価償却費	88,548千円	減価償却費	114,151千円
※3 固定資産売却益のうち 主なもの	建物及び構築物	141千円	建物及び構築物	889千円
	機械装置及び運搬具	748千円	機械装置及び運搬具	1,326千円
	土地	465千円	土地	4,244千円
※4 固定資産売却損のうち 主なもの	機械装置及び運搬具	293千円	機械装置及び運搬具	53千円
	工具・器具及び備品	890千円		
	土地	1,269千円		
※5 固定資産除却損のうち 主なもの	機械装置及び運搬具	112,193千円	建物及び構築物	43,908千円
	工具・器具及び備品	6,206千円	機械装置及び運搬具	13,296千円
			工具・器具及び備品	7,220千円
※6 減損損失戻入益	—		在外連結子会社における一部機械装置 について実施した減損損失の所在国会計 基準に基づく戻入益であります。	

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																					
※7 減損損失	<p>当社グループは、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位で、事業資産については管理会計上の区分に従って、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産のうち、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(530,487千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物112,789千円、構築物24,291千円、機械装置372,678千円及びその他20,727千円であります。</p> <table border="1" data-bbox="443 678 884 1061"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎工場 (宮崎県 児湯郡)</td> <td>水晶製品 事業用 製造設備</td> <td>機械装置他</td> </tr> <tr> <td>徳島事業所 (徳島県 吉野川市)</td> <td>水晶製品 事業用及び セラミック 事業用 製造設備</td> <td>建物・構築物・機械装置他</td> </tr> <tr> <td>天津大真空 (中国:天津)</td> <td>水晶事業用 製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額を使用しており、売却予定額から処分費用見込額を控除した正味売却価額によって算定しております。</p>	場所	用途	種類	宮崎工場 (宮崎県 児湯郡)	水晶製品 事業用 製造設備	機械装置他	徳島事業所 (徳島県 吉野川市)	水晶製品 事業用及び セラミック 事業用 製造設備	建物・構築物・機械装置他	天津大真空 (中国:天津)	水晶事業用 製造設備	機械装置	<p>当社グループは、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位で、事業資産については管理会計上の区分に従って、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産のうち、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(97,382千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置92,982千円、工具・器具及び備品4,399千円であります。</p> <table border="1" data-bbox="895 645 1337 891"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT. KDS INDONESIA (インドネシア: ブカシ)</td> <td>水晶事業用 製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>天津大真空 (中国:天津)</td> <td>水晶事業用 製造設備</td> <td>工具・器具 及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額を使用しており、売却予定額から処分費用見込額を控除した正味売却価額によって算定しております。</p>	場所	用途	種類	PT. KDS INDONESIA (インドネシア: ブカシ)	水晶事業用 製造設備	機械装置	天津大真空 (中国:天津)	水晶事業用 製造設備	工具・器具 及び備品
場所	用途	種類																					
宮崎工場 (宮崎県 児湯郡)	水晶製品 事業用 製造設備	機械装置他																					
徳島事業所 (徳島県 吉野川市)	水晶製品 事業用及び セラミック 事業用 製造設備	建物・構築物・機械装置他																					
天津大真空 (中国:天津)	水晶事業用 製造設備	機械装置																					
場所	用途	種類																					
PT. KDS INDONESIA (インドネシア: ブカシ)	水晶事業用 製造設備	機械装置																					
天津大真空 (中国:天津)	水晶事業用 製造設備	工具・器具 及び備品																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,246	—	—	45,246

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,477	538	2	2,013

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 469千株

単元未満株式の買取りによる増加 69千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	175,073	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	174,318	4	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	216,161	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 7,441,704千円 現金及び現金同等物に該当する有価証券 2,840,635千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 156,781千円 <hr/> 現金及び現金同等物 10,125,558千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 6,662,390千円 現金及び現金同等物に該当する有価証券 1,895,441千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 160,634千円 <hr/> 現金及び現金同等物 8,397,197千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械 装置 及び 運搬具	4,253,004	2,505,621	15,111	1,732,272	機械 装置 及び 運搬具	3,945,373	2,316,567	8,458	1,620,347
工具・ 器具 及び 備品	61,624	31,607	—	30,017	工具・ 器具 及び 備品	91,263	25,953	—	65,309
合計	4,314,629	2,537,229	15,111	1,762,289	合計	4,036,636	2,342,521	8,458	1,685,656
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
一年以内 505,497千円					一年以内 532,865千円				
一年超 1,325,200千円					一年超 1,224,439千円				
合計 1,830,698千円					合計 1,757,304千円				
リース資産減損勘定の残高 4,958千円					リース資産減損勘定の残高 1,458千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 702,435千円					支払リース料 696,449千円				
リース資産減損勘定の取崩額 10,152千円					リース資産減損勘定の取崩額 3,500千円				
減価償却費相当額 613,905千円					減価償却費相当額 656,562千円				
支払利息相当額 78,263千円					支払利息相当額 70,175千円				
減損損失 15,111千円									
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
一年以内 68,288千円					一年以内 63,913千円				
一年超 200,556千円					一年超 147,709千円				
合計 268,845千円					合計 211,622千円				

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	811,310	1,914,337	1,103,027
	(2) その他	—	—	—
	小計	811,310	1,914,337	1,103,027
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	136,566	121,390	△15,176
	(2) その他	—	—	—
	小計	136,566	121,390	△15,176
合計		947,876	2,035,727	1,087,851

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計金額(千円)	売却損の合計金額(千円)
965,350	284,261	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	2,840,635
非上場株式	90,000

## II 当連結会計年度

### 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	935,347	1,883,506	948,158
	(2) その他	—	—	—
	小計	935,347	1,883,506	948,158
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	381,093	356,650	△24,442
	(2) その他	—	—	—
	小計	381,093	356,650	△24,442
合計		1,316,440	2,240,156	923,715

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について39,267千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

### 2 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	1,895,441
非上場株式	90,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>



## 2 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				当連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約 取引								
	売建								
	米ドル	1,417,247	—	1,411,902	5,344	1,761,988	—	1,754,973	7,014
	買建								
	米ドル	—	—	—	—	—	—	—	—
	日本円	47,456	—	46,838	△ 617	—	—	—	—
	合計	—	—	—	4,727	—	—	—	7,014

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計に適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

主に当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金規約型企業年金及び退職一時金制度を採用しております。

また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金企業型年金を採用しております。

なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金から確定給付企業年金法に基づく確定給付年金規約型企業年金に移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務	△ 3,037,693千円	△ 2,936,589千円
ロ 年金資産	1,817,401千円	1,800,462千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 1,220,291千円	△ 1,136,126千円
ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 155,345千円	△ 142,909千円
ホ 未認識数理計算上の差異	△ 12,716千円	△ 180,437千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 1,388,353千円	△ 1,459,473千円
ト 前払年金費用	20,193千円	15,109千円
チ 退職給付引当金	△ 1,408,547千円	△ 1,474,582千円

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 勤務費用	183,012千円	193,459千円
ロ 利息費用	81,994千円	94,314千円
ハ 期待運用収益	△ 39,697千円	△ 46,544千円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△ 16,883千円	△ 16,605千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	16,687千円	△ 1,251千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	225,113千円	223,371千円
ト その他	83,126千円	80,275千円
計	308,239千円	303,647千円

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)  
(注) 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)  
同左

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主に2.5%	主に2.5%
ハ 期待運用収益率	主に2.5%	主に2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主に10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主に10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

## (ストック・オプション等関係)

当連結会計年度において、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	2,443,758千円		1,914,152千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	558,219千円		570,537千円
	賞与引当金		賞与引当金
	280,946千円		238,418千円
	固定資産評価損		固定資産評価損
	209,819千円		208,978千円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	176,996千円		193,829千円
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	645,456千円		173,494千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	75,256千円		84,438千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	91,871千円		48,609千円
	その他		その他
	293,415千円		506,230千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	4,775,739千円		3,938,689千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△ 4,684,227千円		△ 3,813,397千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	91,512千円		125,292千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△ 439,491千円		△ 375,054千円
	連結子会社への投資に係る		連結子会社への投資に係る
	一時差異		一時差異
	△ 281,968千円		△ 290,754千円
	海外子会社の減価償却費		海外子会社の減価償却費
	△ 204,230千円		△ 235,139千円
	その他		その他
	△ 52,608千円		△ 271,544千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△ 978,299千円		△ 1,172,493千円
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
	△ 886,787千円		△ 1,047,201千円
	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 — 繰延税金資産		流動資産 — 繰延税金資産
	23,818千円		28,877千円
	固定資産 — 繰延税金資産		固定資産 — 繰延税金資産
	12,847千円		10,485千円
	流動負債 — 繰延税金負債		流動負債 — 繰延税金負債
	—千円		—千円
	固定負債 — 繰延税金負債		固定負債 — 繰延税金負債
	△ 923,453千円		△ 1,086,564千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(単位：%)		(単位：%)
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4		40.6
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.8		0.4
	繰延税金資産に対する評価性引当額の減少		繰延税金資産に対する評価性引当額の減少
	△ 25.7		△ 27.2
	海外連結子会社との税率差異		海外連結子会社との税率差異
	△ 7.3		△ 2.6
	住民税均等割額		住民税均等割額
	0.8		0.6
	その他		その他
	10.6		9.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	19.6		21.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、水晶製品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,606,040	1,505,299	15,696,987	3,074,366	35,882,693	—	35,882,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,130,962	2,758	13,281,017	6,254	30,420,993	(30,420,993)	—
計	32,737,002	1,508,057	28,978,005	3,080,620	66,303,686	(30,420,993)	35,882,693
営業費用	30,373,023	1,457,619	27,503,038	3,053,107	62,386,788	(29,043,175)	33,343,612
営業利益	2,363,979	50,438	1,474,967	27,513	3,916,898	(1,377,817)	2,539,080
II 資産	29,244,210	574,808	29,828,470	883,053	60,530,543	1,395,645	61,926,189

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,347,167	2,056,036	20,590,865	2,907,666	40,901,736	—	40,901,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,571,298	12,149	14,325,931	7,053	33,916,433	(33,916,433)	—
計	34,918,466	2,068,186	34,916,796	2,914,720	74,818,170	(33,916,433)	40,901,736
営業費用	31,585,737	2,068,487	33,134,331	2,856,846	69,645,402	(32,563,961)	37,081,441
営業利益又は 営業損失(△)	3,332,729	△ 300	1,782,464	57,874	5,172,768	(1,352,472)	3,820,295
II 資産	29,354,201	817,289	32,776,858	932,161	63,880,511	(1,267,622)	62,612,889

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 欧州……………ドイツ  
(2) アジア………香港、シンガポール、中国、インドネシア、台湾、タイ  
(3) 北米……………米国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,333,455千円	1,480,427千円	提出会社の総務部門・財務部門等一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	11,451,556千円	9,773,901千円	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 会計処理の変更

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は35,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高(千円)	1,499,368	18,557,168	3,085,528	23,142,065
II 連結売上高(千円)	—	—	—	35,882,693
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.2	51.7	8.6	64.5

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高(千円)	2,053,025	23,368,908	2,966,828	28,388,761
II 連結売上高(千円)	—	—	—	40,901,736
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	57.1	7.3	69.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………ドイツ

(2) アジア………香港、シンガポール、中国、台湾

(3) 北米……………米国

3 海外売上高は、当社グループ(当社及び連結子会社)の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	739円64銭	1株当たり純資産額	783円45銭
1株当たり当期純利益金額	36円01銭	1株当たり当期純利益金額	47円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	37,241,906
普通株式に係る純資産額(千円)	—	33,870,240
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	3,371,665
普通株式の発行済株式数(千株)	—	45,246
普通株式の自己株式数(千株)	—	2,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	43,232

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,612,917	2,064,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,582,917	2,064,692
期中平均株式数(千株)	43,956	43,505

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱大真空 (注)1	第2回無担保社債	平成16年 12月10日	1,000,000	1,000,000	年 0.75	無担保社債	平成20年 12月10日
㈱大真空 (注)1.2	第3回無担保社債	平成17年 1月28日	1,700,000	1,400,000 ( 300,000)	年 0.56	無担保社債	平成21年 1月28日
合計		—	2,700,000	2,400,000 ( 300,000)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	2,100,000	—	—	—

2 当期末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,784,899	4,772,557	5.14	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,005,601	3,304,481	3.10	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,015,575	4,870,882	3.21	平成20年4月 ~23年11月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	14,806,076	12,947,922	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,633,187	2,488,447	514,805	234,442

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第43期 (平成18年3月31日)		第44期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,417,798		3,542,650	
2 受取手形	※9	190,669		163,297	
3 売掛金	※2	10,590,670		10,022,059	
4 有価証券		2,840,635		1,895,441	
5 商品		702,824		429,434	
6 製品		336,470		660,086	
7 原材料		420,433		446,684	
8 仕掛品		2,009,532		1,999,466	
9 貯蔵品		40,690		120,522	
10 前払費用		119,634		87,026	
11 関係会社短期貸付金		2,003,730		2,666,510	
12 未収入金		785,876		825,928	
13 立替金		649,041		148,401	
14 その他		266,171		25,849	
貸倒引当金		△ 64,641		△ 62,232	
流動資産合計		25,309,539	48.9	22,971,126	45.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		11,630,121		11,666,704	
減価償却累計額		△ 8,008,449	3,621,671	△ 8,275,776	3,390,928
(2) 構築物		885,979		894,843	
減価償却累計額		△ 757,093	128,885	△ 769,086	125,756
(3) 機械及び装置		18,493,697		19,357,294	
減価償却累計額		△15,307,956	3,185,741	△15,848,232	3,509,061
(4) 車両運搬具		52,656		56,276	
減価償却累計額		△ 42,536	10,120	△ 42,655	13,620
(5) 工具・器具及び備品		3,024,015		2,960,567	
減価償却累計額		△ 2,290,165	733,850	△ 2,237,168	723,399
(6) 土地	※1		5,010,279		5,010,279
(7) 建設仮勘定			6,464		25,703
有形固定資産合計			12,697,012		12,798,749
			24.5		25.4

区分	注記 番号	第43期 (平成18年3月31日)		第44期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産	※1				
(1) 商標権		14,691	0.1	10,391	0.1
(2) ソフトウェア		30,914		27,520	
(3) 電話加入権		12,591		12,591	
(4) 施設利用権		4,535		3,391	
無形固定資産合計		62,732		53,896	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,125,727	26.5	2,329,522	29.0
(2) 関係会社株式		11,072,840		11,799,115	
(3) 関係会社出資金		22,345		22,345	
(4) 関係会社長期貸付金		203,000		203,000	
(5) 破産債権・再生債権・ 更生債権その他これら に準ずる債権		74,258		73,195	
(6) 長期前払費用		239		144	
(7) 保険積立金	185,967	201,898			
(8) その他	215,951	214,828			
貸倒引当金	△ 205,972	△ 207,042			
投資その他の資産合計	13,694,358	14,637,007			
固定資産合計	26,454,104	51.1	27,489,653	54.5	
資産合計	51,763,643	100.0	50,460,779	100.0	
(負債の部)	※2				
I 流動負債					
1 買掛金		3,109,221	17.8	3,124,443	15.9
2 短期借入金		1,004,820		1,598,550	
3 一年以内に返済 予定の長期借入金		3,214,000		1,626,000	
4 一年以内に償還 予定の社債		300,000		300,000	
5 未払金		498,751		392,920	
6 未払法人税等		72,015		79,556	
7 未払費用		277,650		288,165	
8 預り金		19,184		16,880	
9 賞与引当金		694,725		567,869	
10 役員賞与引当金		—		35,000	
11 その他		29,450		15,494	
流動負債合計		9,219,818	8,044,881		
II 固定負債					
1 社債		2,400,000	15.4	2,100,000	13.3
2 長期借入金		3,331,000		2,505,000	
3 退職給付引当金		1,299,379		1,296,908	
4 役員退職慰労引当金		186,094		207,771	
5 繰延税金負債	439,491	375,054			
6 その他	296,028	214,414			
固定負債合計	7,951,994	6,699,148			
負債合計	17,171,813	33.2	14,744,030	29.2	

区分	注記 番号	第43期 (平成18年3月31日)		第44期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		19,344,883	37.4	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		5,781,500			—
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		6,638,769			—
(2) 自己株式処分差益		1,325			—
資本剰余金合計			12,421,594	24.0	—
III 利益剰余金					
当期未処分利益		2,818,148			—
利益剰余金合計			2,818,148	5.4	—
IV その他有価証券評価差額金			648,359	1.2	—
V 自己株式	※4		△ 641,156	△ 1.2	—
資本合計			34,591,829	66.8	—
負債資本合計			51,763,643	100.0	—

区分	注記 番号	第43期 (平成18年3月31日)		第44期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	19,344,883	38.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		5,781,500	
(2) その他資本剰余金		—		6,640,783	
資本剰余金合計			—	12,422,283	24.6
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		4,390,398	
利益剰余金合計			—	4,390,398	8.7
4 自己株式			—	△ 989,540	△1.9
株主資本合計			—	35,168,024	69.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	548,725	1.1
評価・換算差額等合計			—	548,725	1.1
純資産合計			—	35,716,749	70.8
負債純資産合計			—	50,460,779	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第43期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			第44期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		32,732,516	100.0		34,916,182	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		596,556			336,470		
2 期首商品たな卸高		454,305			702,824		
3 当期商品仕入高	※ 1	15,620,401			17,280,562		
4 当期製品製造原価	※ 1	12,264,757			11,829,594		
合計		28,936,020			30,149,452		
5 期末製品たな卸高		336,470			660,086		
6 期末商品たな卸高		702,824	27,896,724	85.2	429,434	29,059,931	83.2
売上総利益			4,835,792	14.8		5,856,250	16.8
III 販売費及び一般管理費	※2,3		3,955,265	12.1		4,174,552	12.0
営業利益			880,527	2.7		1,681,698	4.8
IV 営業外収益	※ 1						
1 受取利息		91,457			158,741		
2 受取配当金		107,197			180,477		
3 為替差益		547,632			345,048		
4 受取保険金		85,306			63,957		
5 受取賃貸料		154,614			203,648		
6 その他		107,789	1,093,998	3.3	129,206	1,081,080	3.1
V 営業外費用							
1 支払利息		136,811			134,906		
2 社債利息		27,598			25,159		
3 減価償却費		88,027			141,007		
4 外国源泉税		75,038			42,404		
5 その他		124,865	452,340	1.3	242,468	585,945	1.7
経常利益			1,522,184	4.7		2,176,833	6.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 4	661			13		
2 投資有価証券売却益		284,261			—		
3 貸倒引当金戻入益		66,137			2,408		
4 その他特別利益		11,223	362,284	1.1	—	2,422	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 5	119,237			21,019		
2 減損損失	※ 6	306,633			—		
3 たな卸資産廃棄損失		—			145,201		
4 投資有価証券評価損		—			39,267		
5 ゴルフ会員権等評価損		2,300			2,500		
6 その他特別損失		1,518	429,688	1.3	53	208,041	0.5
税引前当期純利益			1,454,781	4.5		1,971,214	5.7
法人税、住民税及び事業税		19,494	19,494	0.1	19,574	19,574	0.1
当期純利益			1,435,287	4.4		1,951,640	5.6
前期繰越利益			1,514,972			—	
中間配当額			132,110			—	
当期末処分利益			2,818,148			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,555,575	28.7	3,557,216	30.1
II 労務費	※1	3,302,148	26.6	3,030,452	25.6
III 外注加工費		1,789,905	14.4	1,720,443	14.6
IV 経費	※2	3,765,255	30.3	3,511,415	29.7
当期製造費用		12,412,884	100.0	11,819,527	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,861,404		2,009,532	
合計		14,274,289		13,829,060	
期末仕掛品たな卸高		2,009,532		1,999,466	
当期製品製造原価		12,264,757		11,829,594	

(注) ※1 引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	第43期	第44期
賞与引当金繰入額	380,129千円	313,732千円
退職給付費用	174,476千円	159,598千円

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第43期	第44期
水道光熱費	759,543千円	643,104千円
消耗品費	691,518千円	679,803千円
減価償却費	808,866千円	795,647千円
賃借料	745,712千円	689,135千円

(原価計算の方法)

工程別単純総合原価計算を採用しており、予定原価と実際原価との差額は期末において原価差額を調整し、実際原価に修正しております。



③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

株主総会承認年月日		第43期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,818,148
II 利益処分額			
1 配当金		175,073	
2 役員賞与金		30,000	205,073
III 次期繰越利益			2,613,075

株主資本等変動計算書

第44期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高(千円)	19,344,883	5,781,500	6,640,094	12,421,594	2,818,148	2,818,148	△ 641,156	33,943,470	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△ 349,391	△ 349,391	—	△ 349,391	
取締役賞与 (注)	—	—	—	—	△ 30,000	△ 30,000	—	△ 30,000	
当期純利益	—	—	—	—	1,951,640	1,951,640	—	1,951,640	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 349,350	△ 349,350	
自己株式の処分	—	—	688	688	—	—	966	1,655	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	688	688	1,572,249	1,572,249	△ 348,384	1,224,553	
平成19年3月31日残高(千円)	19,344,883	5,781,500	6,640,783	12,422,283	4,390,398	4,390,398	△ 989,540	35,168,024	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	648,359	648,359	34,591,829
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)	—	—	△ 349,391
取締役賞与 (注)	—	—	△ 30,000
当期純利益	—	—	1,951,640
自己株式の取得	—	—	△ 349,350
自己株式の処分	—	—	1,655
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 99,634	△ 99,634	△ 99,634
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 99,634	△ 99,634	1,124,919
平成19年3月31日残高(千円)	548,725	548,725	35,716,749

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定してありま す。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定してあり ます。) ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び 車両運搬具 2～17年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基づ き計上しております。 (3) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業 年度における支給見込額に基づき計 上しております。

項目	第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職金支給に備えるため、支給規定(内規)に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方法の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

## 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は306,633千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,716,749千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「受取賃貸料」の金額は69,390千円であります。</p> <p>また、前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「減価償却費」の金額は19,954千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第43期 (平成18年3月31日)	第44期 (平成19年3月31日)																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">854,828千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">972,285千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">704,820千円 (US\$6,000千)</td> </tr> </table>	土地	854,828千円	投資有価証券	972,285千円	関係会社の長期借入金	704,820千円 (US\$6,000千)	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">854,828千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">801,285千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">625,327千円 (US\$5,250千)</td> </tr> </table>	土地	854,828千円	投資有価証券	801,285千円	関係会社の長期借入金	625,327千円 (US\$5,250千)				
土地	854,828千円																
投資有価証券	972,285千円																
関係会社の長期借入金	704,820千円 (US\$6,000千)																
土地	854,828千円																
投資有価証券	801,285千円																
関係会社の長期借入金	625,327千円 (US\$5,250千)																
<p>※2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,249,672千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,866,307千円</td> </tr> </table>	売掛金	5,249,672千円	買掛金	1,866,307千円	<p>※2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,307,140千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,214,216千円</td> </tr> </table>	売掛金	5,307,140千円	買掛金	2,214,216千円								
売掛金	5,249,672千円																
買掛金	1,866,307千円																
売掛金	5,307,140千円																
買掛金	2,214,216千円																
<p>※3 株式の状況 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">79,479千株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">45,246千株</td> </tr> </table>	普通株式	79,479千株	発行済株式総数 普通株式	45,246千株	—————												
普通株式	79,479千株																
発行済株式総数 普通株式	45,246千株																
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,477千株であります。</p>	—————																
<p>5 偶発債務 関係会社の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PT. KDS INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">1,878,528千円(銀行借入 (US\$15,991千)保証)</td> </tr> <tr> <td>PT. KDS INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">214,943千円(割賦債務) (US\$1,829千)</td> </tr> <tr> <td>天津大真空有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,329,224千円(銀行借入 (US\$11,315千)保証)</td> </tr> <tr> <td>天津大真空有限公司</td> <td style="text-align: right;">997,563千円(割賦債務) (US\$5,918千)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	PT. KDS INDONESIA	1,878,528千円(銀行借入 (US\$15,991千)保証)	PT. KDS INDONESIA	214,943千円(割賦債務) (US\$1,829千)	天津大真空有限公司	1,329,224千円(銀行借入 (US\$11,315千)保証)	天津大真空有限公司	997,563千円(割賦債務) (US\$5,918千)	<p>5 偶発債務 関係会社の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PT. KDS INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">1,976,603千円(銀行借入 (US\$16,743千)保証)</td> </tr> <tr> <td>PT. KDS INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">311,318千円(割賦債務) (US\$2,637千)</td> </tr> <tr> <td>天津大真空有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,113,853千円(銀行借入 (US\$9,435千)保証)</td> </tr> <tr> <td>天津大真空有限公司</td> <td style="text-align: right;">729,234千円 (US\$4,550千)(割賦債務) (RMB98千)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	PT. KDS INDONESIA	1,976,603千円(銀行借入 (US\$16,743千)保証)	PT. KDS INDONESIA	311,318千円(割賦債務) (US\$2,637千)	天津大真空有限公司	1,113,853千円(銀行借入 (US\$9,435千)保証)	天津大真空有限公司	729,234千円 (US\$4,550千)(割賦債務) (RMB98千)
PT. KDS INDONESIA	1,878,528千円(銀行借入 (US\$15,991千)保証)																
PT. KDS INDONESIA	214,943千円(割賦債務) (US\$1,829千)																
天津大真空有限公司	1,329,224千円(銀行借入 (US\$11,315千)保証)																
天津大真空有限公司	997,563千円(割賦債務) (US\$5,918千)																
PT. KDS INDONESIA	1,976,603千円(銀行借入 (US\$16,743千)保証)																
PT. KDS INDONESIA	311,318千円(割賦債務) (US\$2,637千)																
天津大真空有限公司	1,113,853千円(銀行借入 (US\$9,435千)保証)																
天津大真空有限公司	729,234千円 (US\$4,550千)(割賦債務) (RMB98千)																
<p>6 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">358,387千円</td> </tr> </table>		358,387千円	<p>6 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">353,873千円</td> </tr> </table>		353,873千円												
	358,387千円																
	353,873千円																
<p>7 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">6,702,722千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">563,932千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,266,654千円</td> </tr> </table>	資本準備金	6,702,722千円	利益準備金	563,932千円	計	7,266,654千円	—————										
資本準備金	6,702,722千円																
利益準備金	563,932千円																
計	7,266,654千円																
<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は648,359千円であります。</p>	—————																

第43期 (平成18年 3月31日)	第44期 (平成19年 3月31日)
	<p>※9 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 5,064千円</p>

## (損益計算書関係)

第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社売上高</td> <td style="text-align: right;">17,130,962千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,603,009千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益 受取配当金他</td> <td style="text-align: right;">276,030千円</td> </tr> </table>	関係会社売上高	17,130,962千円	関係会社仕入高	12,603,009千円	営業外収益 受取配当金他	276,030千円	<p>※1 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社売上高</td> <td style="text-align: right;">19,571,298千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社仕入高</td> <td style="text-align: right;">15,052,549千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">160,797千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">151,851千円</td> </tr> </table> <p>なお、この他関係会社よりの営業外収益が188,136千円あります。</p>	関係会社売上高	19,571,298千円	関係会社仕入高	15,052,549千円	営業外収益 受取配当金	160,797千円	受取賃貸料	151,851千円																										
関係会社売上高	17,130,962千円																																								
関係会社仕入高	12,603,009千円																																								
営業外収益 受取配当金他	276,030千円																																								
関係会社売上高	19,571,298千円																																								
関係会社仕入高	15,052,549千円																																								
営業外収益 受取配当金	160,797千円																																								
受取賃貸料	151,851千円																																								
<p>※2 販売費及び一般管理費の内訳はおおよそ販売費29%、一般管理費71%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出諸掛費</td> <td style="text-align: right;">45,482千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">174,324千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">141,458千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">712,805千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,234千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">153,907千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,135千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,688千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">88,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38,603千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,549,427千円</td> </tr> </table>	輸出諸掛費	45,482千円	福利厚生費	174,324千円	役員報酬	141,458千円	給与手当	712,805千円	貸倒引当金繰入額	3,234千円	賞与引当金繰入額	153,907千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,135千円	退職給付費用	54,688千円	賃借料	88,545千円	減価償却費	38,603千円	研究開発費	1,549,427千円	<p>※2 販売費及び一般管理費の内訳はおおよそ販売費28%、一般管理費72%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">185,396千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">150,797千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">751,223千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106,769千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,677千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,961千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,611千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,583,554千円</td> </tr> </table>	福利厚生費	185,396千円	役員報酬	150,797千円	給与手当	751,223千円	賞与引当金繰入額	106,769千円	役員賞与引当金繰入	35,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,677千円	退職給付費用	56,961千円	減価償却費	53,611千円	研究開発費	1,583,554千円
輸出諸掛費	45,482千円																																								
福利厚生費	174,324千円																																								
役員報酬	141,458千円																																								
給与手当	712,805千円																																								
貸倒引当金繰入額	3,234千円																																								
賞与引当金繰入額	153,907千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	18,135千円																																								
退職給付費用	54,688千円																																								
賃借料	88,545千円																																								
減価償却費	38,603千円																																								
研究開発費	1,549,427千円																																								
福利厚生費	185,396千円																																								
役員報酬	150,797千円																																								
給与手当	751,223千円																																								
賞与引当金繰入額	106,769千円																																								
役員賞与引当金繰入	35,000千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	21,677千円																																								
退職給付費用	56,961千円																																								
減価償却費	53,611千円																																								
研究開発費	1,583,554千円																																								
<p>※3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,549,427千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる 研究開発費	1,549,427千円	<p>※3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,583,554千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる 研究開発費	1,583,554千円																																				
一般管理費に含まれる 研究開発費	1,549,427千円																																								
一般管理費に含まれる 研究開発費	1,583,554千円																																								
<p>※4 固定資産売却益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">196千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">465千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	196千円	土地	465千円	<p>※4 固定資産売却益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	13千円																																		
機械及び装置	196千円																																								
土地	465千円																																								
車両運搬具	13千円																																								
<p>※5 固定資産除却損のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,188千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">111,942千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,941千円</td> </tr> </table>	建物	1,188千円	機械及び装置	111,942千円	工具・器具及び備品	5,941千円	<p>※5 固定資産除却損のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,620千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,556千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,711千円</td> </tr> </table>	建物	1,620千円	機械及び装置	12,556千円	工具・器具及び備品	6,711千円																												
建物	1,188千円																																								
機械及び装置	111,942千円																																								
工具・器具及び備品	5,941千円																																								
建物	1,620千円																																								
機械及び装置	12,556千円																																								
工具・器具及び備品	6,711千円																																								



第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
<p>※6 減損損失</p> <p>当社は、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位で、事業資産については管理会計上の区分に従って、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、当社は主に以下の資産のうち、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(306,633千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物112,789千円、構築物24,291千円、機械装置148,824千円及びその他20,727千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮崎工場 (宮崎県 児湯郡)</td> <td style="text-align: center;">水晶製品 事業用 製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">徳島事業所 (徳島県 吉野川市)</td> <td style="text-align: center;">水晶製品 事業用及び セラミック 事業用 製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物・構築 物・機械装 置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額を使用しており、売却予定額から処分費用見込額を控除した正味売却価額によって算定しております。</p>	場所	用途	種類	宮崎工場 (宮崎県 児湯郡)	水晶製品 事業用 製造設備	機械装置他	徳島事業所 (徳島県 吉野川市)	水晶製品 事業用及び セラミック 事業用 製造設備	建物・構築 物・機械装 置他	<p>※6</p>
場所	用途	種類								
宮崎工場 (宮崎県 児湯郡)	水晶製品 事業用 製造設備	機械装置他								
徳島事業所 (徳島県 吉野川市)	水晶製品 事業用及び セラミック 事業用 製造設備	建物・構築 物・機械装 置他								

(株主資本等変動計算書関係)

第44期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,477	538	2	2,013

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 469千株

単元未満株式の買取りによる増加 69千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2千株

## (リース取引関係)

第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械 及び 装置	4,253,004	2,505,621	15,111	1,732,272	機械 及び 装置	3,464,753	1,904,712	8,458	1,551,582
工具・ 器具 及び 備品	61,624	31,607	—	30,017	工具・ 器具 及び 備品	91,263	25,953	—	65,309
合計	4,314,629	2,537,229	15,111	1,762,289	合計	3,556,016	1,930,666	8,458	1,616,891
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 505,497千円 一年超 1,325,200千円 合計 1,830,698千円 リース資産減損勘定の残高 4,958千円					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 515,769千円 一年超 1,171,661千円 合計 1,687,431千円 リース資産減損勘定の残高 1,458千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 702,435千円 リース資産減損勘定の取崩額 10,152千円 減価償却費相当額 613,905千円 支払利息相当額 78,263千円 減損損失 15,111千円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 624,101千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,500千円 減価償却費相当額 592,186千円 支払利息相当額 67,556千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,287,939	4,282,182	1,994,242
合計	2,287,939	4,282,182	1,994,242

## (税効果会計関係)

第43期 (平成18年3月31日)		第44期 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	2,413,556千円		1,822,402千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	525,469千円		527,064千円
	賞与引当金		賞与引当金
	280,946千円		230,781千円
	固定資産評価損		固定資産評価損
	204,464千円		203,604千円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	176,996千円		193,829千円
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	155,635千円		136,164千円
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	536,503千円		123,930千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	75,256千円		84,438千円
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	73,762千円		75,143千円
	その他		その他
	230,738千円		437,159千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	4,673,330千円		3,834,518千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△ 4,673,330千円		△ 3,834,518千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	一千円		一千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△ 439,491千円		△ 375,054千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△ 439,491千円		△ 375,054千円
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
	△ 439,491千円		△ 375,054千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(単位：%)		(単位：%)
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4		40.6
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.6		0.5
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△ 0.3		△ 0.1
	繰延税金資産に対する評価性引当額の減少		繰延税金資産に対する評価性引当額の減少
	△ 47.5		△ 42.6
	住民税均等割額		住民税均等割額
	1.3		1.0
	その他		その他
	6.8		1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	1.3		1.0

## (1株当たり情報)

第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	789円65銭	1株当たり純資産額	826円16銭
1株当たり当期純利益金額	31円97銭	1株当たり当期純利益金額	44円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	第43期 (平成18年3月31日)	第44期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	35,716,749
普通株式に係る純資産額(千円)	—	35,716,749
普通株式の発行済株式数(千株)	—	45,246
普通株式の自己株式数(千株)	—	2,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	43,232

## 2 1株当たり当期純利益金額

	第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,435,287	1,951,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,405,287	1,951,640
期中平均株式数(千株)	43,956	43,505

## (重要な後発事象)

第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	405	538,689
黒田電気(株)	144,480	223,799
(株)ヨコオ	153,900	192,528
カシオ計算機(株)	74,144	191,292
ホシデン(株)	94,000	158,860
日本CMK(株)	76,100	108,899
(株)池田銀行	19,500	107,835
シャープ(株)	44,800	101,696
(株)みずほフィナンシャルグループ	90	90,000
(株)エフピコ	19,500	80,535
その他(19銘柄)	983,192	535,387
計	1,610,112	2,329,522

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド(2銘柄)	1,895,441,363	1,895,441
計	1,895,441,363	1,895,441

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,630,121	53,482	16,898	11,666,704	8,275,776	282,605	3,390,928
構築物	885,979	9,920	1,056	894,843	769,086	12,996	125,756
機械及び装置	18,493,697	1,084,274	220,677	19,357,294	15,848,232	726,203	3,509,061
車両運搬具	52,656	8,126	4,507	56,276	42,655	4,310	13,620
工具・器具 及び備品	3,024,015	72,691	136,139	2,960,567	2,237,168	72,253	723,399
土地	5,010,279	—	—	5,010,279	—	—	5,010,279
建設仮勘定	6,464	202,939	183,700	25,703	—	—	25,703
有形固定資産計	39,103,214	1,431,434	562,979	39,971,669	27,172,919	1,098,368	12,798,749
無形固定資産							
商標権	—	—	—	43,000	32,608	4,299	10,391
ソフトウェア	—	—	—	82,303	54,782	14,882	27,520
電話加入権	—	—	—	12,591	—	—	12,591
施設利用権	—	—	—	17,125	13,733	1,143	3,391
無形固定資産計	—	—	—	155,020	101,124	20,326	53,896
長期前払費用	1,673	52	619	1,106	962	147	144

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	鳥取事業所	表面実装型水晶発振器製造設備	368,907
	徳島事業所	表面実装型水晶発振器製造設備	272,789
	光学事業所	光学水晶部品製造設備	207,040

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	270,613	65,753	1,063	66,028	269,274
賞与引当金	694,725	567,869	694,725	—	567,869
役員賞与引当金	—	35,000	—	—	35,000
役員退職慰労引当金	186,094	21,677	—	—	207,771

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替処理及び債権の回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,836
預金	
当座預金	38,359
普通預金	75,648
通知預金	242,000
別段預金	586
定期預金	3,179,220
小計	3,535,814
合計	3,542,650

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ペンタックス(株)	24,770
(株)ポラテクノ	20,167
カシオ計算機(株)	18,605
宝永電機(株)	14,847
(株)エレックス	14,367
その他	70,538
合計	163,297

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月満期	30,979
"  5月  "	8,473
"  6月  "	40,459
"  7月  "	81,916
"  8月  "	1,468
合計	163,297



③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大真空(香港)有限公司	1,697,318
加高電子股份有限公司	1,441,415
DAISHINKU(SINGAPORE)PTE. LTD.	676,578
DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH	575,609
シャープ(株)	528,419
その他	5,102,717
合計	10,022,059

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日)
10,590,670	37,140,511	37,709,122	10,022,059	79.0	101.29

(注) 1 滞留期間  $\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 365$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

④ 棚卸資産

商品

品目	金額(千円)
一般水晶振動子	256,674
音叉型水晶振動子	71,767
水晶応用製品	100,992
合計	429,434

製品

品目	金額(千円)
一般水晶振動子	45,033
水晶応用製品	615,053
合計	660,086

原材料

品目	金額(千円)
水晶応用製品用材料	195,004
光学用材料	35,724
その他	215,955
合計	446,684

仕掛品

品目	金額(千円)
一般水晶振動子	114,981
音叉型水晶振動子	4,451
水晶応用製品	518,366
その他	1,361,666
合計	1,999,466

貯蔵品

品目	金額(千円)
機械工具及び消耗品	120,522
合計	120,522

⑤ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
天津大真空有限公司	2,609,510
㈱九州大真空	57,000
合計	2,666,510

⑥ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
天津大真空有限公司	4,970,000
PT. KDS INDONESIA	3,707,781
加高電子股份有限公司	2,287,939
大真空(香港)有限公司	298,100
DAISHINKU(AMERICA)CORP.	218,408
その他	316,885
合計	11,799,115

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
PT. KDS INDONESIA	1,174,774
天津大真空有限公司	535,551
加高電子股份有限公司	284,120
㈱九州大真空	207,993
旭化成エレクトロニクス㈱	95,545
その他	826,456
合計	3,124,443

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1 喪失登録 1件につき10,000円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）1
株主に対する特典	なし

（注）1 平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、アドレスは次のとおりであります。

<http://www.kds.info>

2 平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 第12条（単元未満株式の買増請求）に定める請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第43期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 自己株券買付状況報告書         |                |                             |                           |
| 報告期間 (自 平成18年3月1日       | 至 平成18年3月31日)  | 平成18年4月7日                   |                           |
| 報告期間 (自 平成18年4月1日       | 至 平成18年4月30日)  | 平成18年5月11日                  |                           |
| 報告期間 (自 平成18年5月1日       | 至 平成18年5月31日)  | 平成18年6月7日                   |                           |
| 報告期間 (自 平成18年6月1日       | 至 平成18年6月30日)  | 平成18年7月6日                   |                           |
| 報告期間 (自 平成18年7月21日      | 至 平成18年7月31日)  | 平成18年8月10日                  |                           |
| 報告期間 (自 平成18年8月1日       | 至 平成18年8月31日)  | 平成18年9月6日                   |                           |
| 報告期間 (自 平成18年9月1日       | 至 平成18年9月30日)  | 平成18年10月10日                 |                           |
| 報告期間 (自 平成18年10月1日      | 至 平成18年10月31日) | 平成18年11月8日                  |                           |
| 報告期間 (自 平成18年11月1日      | 至 平成18年11月30日) | 平成18年12月7日                  |                           |
| 報告期間 (自 平成18年12月1日      | 至 平成18年12月31日) | 平成19年1月12日                  | 関東財務局長に提出。                |
| (3) 半期報告書               | (第44期中)        | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月22日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社大真空  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植田益司  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社大真空  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 植田 益司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 康介  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しているため、同会計基準及び同適用指針により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社大真空  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植田益司  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社大真空  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 植田 益司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 康介  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。